

本件連絡先					
機関名	岐阜大学	部署名	研究推進部研究企画課産学官連携係	TEL	058-293-2087
				E-mail	sangaku@gifu-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学連携に関する広報活動等の拡充を通じて共同研究を推進し、第3期中期目標期間中の共同研究契約総額を第2期中期目標期間の総額比で15%以上増加を目指す。また、自治体等と連携し、地域の特徴を活かしたプロジェクトを創出するなど、地域産業の振興を支援する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>岐阜大学の強み分野である生命科学、環境科学、ものづくり分野について、それぞれ研究センターを組織し、知識・人材の有効活用により大きな研究プロジェクトに共同で取り組む環境を整備。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>岐阜大学の強み分野である生命科学、環境科学、ものづくり分野の研究センターにおける、組織対組織の産学連携活動を意識した、革新的な研究課題に対する長期的な大型共同研究の創出と実施。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

民間企業との共同研究促進に向けて～地域展開ビジョン2030の推進～

概要

東海国立大学機構岐阜大学は、内閣府の「令和2年度国立大学イノベーション創出環境強化事業」に採択されました。この事業は、国立大学のイノベーション創出環境に対してインセンティブ(交付金)を与えることによって、民間企業との共同研究等をさらに推進することを目的としており、国立大学支援の中から評価第1位で採択されました。これは、本学のこれまでの外部資金獲得の実績と下図に示す「地域ブランドイノベーション・エコシステムの創出に向けた8つの取組」が高く評価された結果です。この事業採択を受け、さらなる民間企業との共同研究獲得に向けて、8つの取り組みの1つである「地域展開ビジョン2030の推進」をより強力に進めるため、社会実装や民間企業の参画の促進が期待される研究(28テーマ)に対して、費用的な支援を行いました(右表)。

地域ブランドイノベーション・エコシステムの創出に向けた8つの取組

岐阜大学の取組	東海国立大学機構の取組
① 地域ブランドを意識した地域創生に資する共同研究 (マッチングリソース型共同研究ラボ)	② ウイズコロナを意識したデジタルツールの開発
③ 地域展開ビジョン2030の推進	④ スタートアップ(ベンチャー)創設・成長支援の充実
⑤ 寄附金獲得体制の強化	⑥ 知財・技術移転、安全保障輸出管理の統合・強化
⑦ 外部資金獲得が促進される人事制度改革	⑧ コアファンリティ体制の強化

体制図等

① 民間企業との共同研究につなげる研究に対する支援

※2	題 目	氏 名	役 職	部 局
1	食物アレルギー対応と健康を包含した揚げ物調理における生おからの有効利用と調理シミュレーションツールの開発	柴田 奈緒美	助教	教育学部
2	眼振画像計測システムの構築と眼振画像からめまい患者の診断を支援するソフトウェア開発	青木 光広	准教授	医学系研究科
3	口腔内微生物叢構成を改善する唾液腺電気刺激装置の開発	安部 力	准教授	医学系研究科
4	製造部品工場のAIoT化に関する研究	佐藤 惇哉	助教	工学部
5	健康素材原料の開発と肺炎症患者予防健康食品の商品化	濱本 明恵	助教	工学部
6	次世代通信を支える光通信コネクタのEMI設計に関する研究	伊藤 大輔	助教	工学部
7	吊形式橋梁ケーブルの健全度評価手法の高度化	宮地 一裕	助教	工学部
8	免疫細胞を活性化させる食品由来成分の探索	山内 恒生	助教	応用生物科学部
9	東海地方における食用昆虫のブランド化に有用な食品残渣の探索	今泉 鉄平	助教	応用生物科学部
10	黄化葉巻ウイルスを媒介するタバコナジラミ忌避化合物の探索	岡本 朋子	助教	応用生物科学部
11	バラの病害抵抗性台木の開発	落合 正樹	助教	応用生物科学部
12	がん特異的代謝メカニズムを阻害する新規抗腫瘍薬の開発	平島 一輝	特任助教	連合創薬医療情報研究科
13	高病原性コロナウイルス治療薬開発のための分子ツールの創出	田中 秀則	助教	生命の鎖総合研究センター

※2 26件の申請の中から13テーマを採択し、総額12,700千円の支援を支援しました。

② 民間企業との共同研究等に対する支援

課題数	支援金額	研究者の役職			研究者の所属
		教授	准教授	助教	
10テーマ ※3	45,000千円	3	4	3	医学系研究科 工学部 応用生物科学部

※2 29件の申請の中から10テーマを採択しました。

③ 民間企業との大型共同研究等に対する支援

課題数	支援金額	研究者の役職			研究者の所属
		教授	准教授	助教	
5テーマ ※4	62,600千円	4	1	0	医学系研究科 工学部 応用生物科学部 連合農学研究科

※4 16件の申請の中から5テーマを採択しました。

本件連絡先							
機関名	岐阜大学	部署名	研究推進部研究企画課産学官連携係	TEL	058-293-2087	E-mail	sangaku@gifu-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学連携に関する広報活動等の拡充を通じて共同研究を推進し、第3期中期目標期間中の共同研究契約総額を第2期中期目標期間の総額比で15%以上増加を目指す。また、自治体等と連携し、地域の特徴を活かしたプロジェクトを創出するなど、地域産業の振興を支援する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>岐阜大学の強み分野である生命科学、環境科学、ものづくり分野について、それぞれ研究センターを組織し、知識・人材の有効活用により大きな研究プロジェクトに共同で取り組む環境を整備。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>岐阜大学の強み分野である生命科学、環境科学、ものづくり分野の研究センターにおける、組織対組織の産学連携活動を意識した、革新的な研究課題に対する長期的な大型共同研究の創出と実施。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

民間企業との共同研究促進に向けて～ウィズコロナを意識したデジタルツールの開発～

概要

東海国立大学機構岐阜大学は、内閣府の「令和2年度国立大学イノベーション創出環境強化事業」に採択されました。この事業は、国立大学のイノベーション創出環境に対してインセンティブ(交付金)を与えることによって、民間企業との共同研究等をさらに推進することを目的としており、国立大学支援の中から評価第1位で採択されました。これは、本学のこれまでの外部資金獲得の実績と下図に示す「地域ブランドイノベーション・エコシステムの創出に向けた8つの取組」が高く評価された結果です。この事業採択をうけ、さらなる民間企業との共同研究獲得に向けて、8つの取り組みの1つである「ウィズコロナを意識したデジタルツールの開発」をより強力に進めるため、チャット機能や広報機能などを備えた統括的デジタルコミュニティツールの開発を開始しました(右表)。

地域ブランドイノベーション・エコシステムの創出に向けた8つの取組

岐阜大学の取組	東海国立大学機構の取組
① 地域ブランドを意識した地域創生に資する共同研究(マッチングリソース型共同研究ラボ)	② ウィズコロナを意識したデジタルツールの開発
③ 地域展開ビジョン2030の推進	④ スタートアップ(ベンチャー)創設・成長支援の充実
⑤ 寄附金獲得体制の強化	⑥ 知財・技術移転、安全保障輸出管理の統合・強化
⑦ 外部資金獲得が促進される人事制度改革	⑧ コアファシリティ体制の強化

体制図等

新型コロナウイルスによる社会変化はデジタルコミュニケーションを急加速させ、これまでのように企業が大学に足を運んで技術相談やシーズ探索をして共同研究に進展するスタイルは激減しました。この取り組みでは、企業が自ら課題をWeb検索し、解決策(適する研究者)を見通したうえで、大学と接触し共同研究を開始できるようにするため、「先進的AIを駆使した研究者、研究テーマ、特許の検索機能(デジタルコーディネーター)」、「研究・特許を売るためのショーウィンドウ機能」、「企業課題解決の研究者を募るオープンリサーチ機能」のほかチャット機能や広報機能などを備えた**統括的デジタルコミュニティツール**を開発・運用します。

「シーズの見える化」と「AIマッチング」で研究成果を社会に還元

1) マッチングに関する従来の課題 2) 新型コロナウイルスの影響

検索してもヒットしない 共同研究の入口はリアルからデジタルへ

デジタルコーディネーターの利用例

安い水素製造装置を共同開発したい

思いっくま入力

AI検索・マッチング(表記ゆれ対応) + 独自データベース(研究情報+名寄せDB)

東海国立大学機構の研究者がヒット。マッチング提案(検索者は打合せ申込み)

本件連絡先							
機関名	岐阜協立大学	部署名	地域連携推進センター	TEL	0584-77-3505	E-mail	soumu@gku.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
本学の建学の方針である「地域貢献」の観点からも産学官の連携活動についても今後とも重視していく。	本「マイスター倶楽部」の活動の実績を踏まえた地元との連携	今回報告した2機関(マイスター倶楽部、ソフトピア共同研究室)を中心とした活動を発展・充実し、地域の期待に応え得る大学としていく。

組織的産学官連携活動の取組事例

「中心市街地活性化のための四者協定」に基づく「協働型まちづくり事業」

概要
<p>大垣市、大垣商工会議所、大垣市商店街振興組合連合会、岐阜協立大学の四者による「中心市街地活性化のための四者協定」を締結し、大垣市中心市街地の活性化を目的として産学官連携によって「協働型まちづくり事業」を展開している。また、本事業を推進する主体として「まちなか共同研究室マイスター倶楽部」を設けており、地域連携教育の実践の場として、学生が地域づくり・まちづくりの研究・実践活動に取り組んでいる。</p> <p>こうした枠組みのもとで、令和2年度は3つの柱でプロジェクトを進めた。第1に地域内経済循環の観点からの大垣市中心市街地業種調査、第2にコロナ禍における商店街飲食店の支援をねらいとしたテイクアウト情報の発信、第3にSDGsを推進する観点から取り組んだフードロスに関する調査である。</p> <p>これらの取り組みは学生の地域連携教育の一環として、地域課題と学生の関心とを結び付けて学生自身が企画立案し、実践したものである。特に令和2年度は新型コロナウイルス(COVID-19)が世界的な流行を見せ、対面の活動が制限されるなかで実施できる部分を模索して進めたものであった。</p> <p>今後も関係する3者との連携により、大垣市中心市街地活性化を目的とした各種プロジェクトを進めていく予定である。</p>

体制図等
<p>図1 「中心市街地活性化のための四者協定」のイメージ</p> <pre> graph TD GCU[岐阜協立大学] --- MC[マイスター倶楽部] GCU --- GCity[大垣市 (主に商工観光課)] GCU --- GChamber[大垣商工会議所] GCity --- MC GChamber --- MC GCity --- GRev[大垣市商店街振興組合連合会 (駅前、郭町、本町、本町一番、ブラツキ)] GRev --- MC </pre>

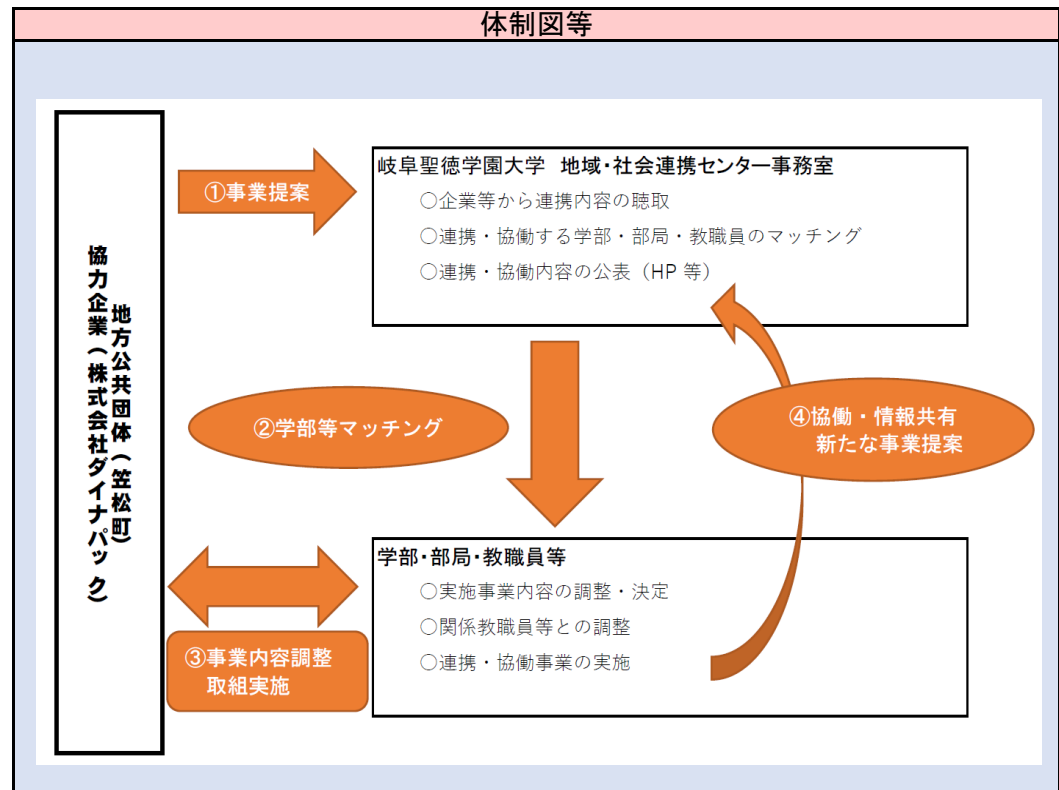
本件連絡先							
機関名	岐阜聖徳学園大学	部署名	地域・社会連携センター事務局	TEL	058-279-6710	E-mail	kikaku@shotoku.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学外の教育研究機関、地方自治体、企業・団体、地域等との連携・交流を推進し、大学及び附属機関が有する教育・研究活動等の成果を社会のニーズに結び付けて、地域の活性化に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>複数分野の学部構成(教育、外国語、経済情報、看護)を活かした、多分野に渡る対応等が可能であること。(経済情報学部と外部団体との共同研究において、外国語学部の教員が翻訳関係等の補助を務める他)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>現在は、学部単位・部局単位での産官学連携活動が中心となっているため、今後は全学的な産官学連携活動を推進したい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい避難様式」に関する研究

概要
<p>・本取組を実施することになったきっかけ、要因 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の交付(※本学と包括的連携協定を締結する笠松町が申請)があり、共同研究プロジェクトが立ち上がった。</p> <p>・本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか) 新型コロナウイルス感染症がまん延する状況下での、①避難所不足となる地域の把握、②災害弱者の避難所利用ニーズ把握、③実証実験による避難所換気マニュアル作成、④感染防止のための避難所ゾーニング方法の提案</p> <p>・本取組を立案する際に、特に注意した点 大学(本学)、連携する地方公共団体(笠松町)、協力企業(ダイナパック株式会社)との緊密な連携</p> <p>・令和2年度に実施した内容 連携する地方公共団体所管施設における実証実験 実験場の段ボール模型を用いた実験</p> <p>・従来の取組との違いや特徴 新型コロナウイルス感染症に対応した「新しい避難様式」を研究している点</p> <p>・目指している成果(成果指標等) 大学(本学)及び連携する地方公共団体(笠松町)への研究成果還元</p>



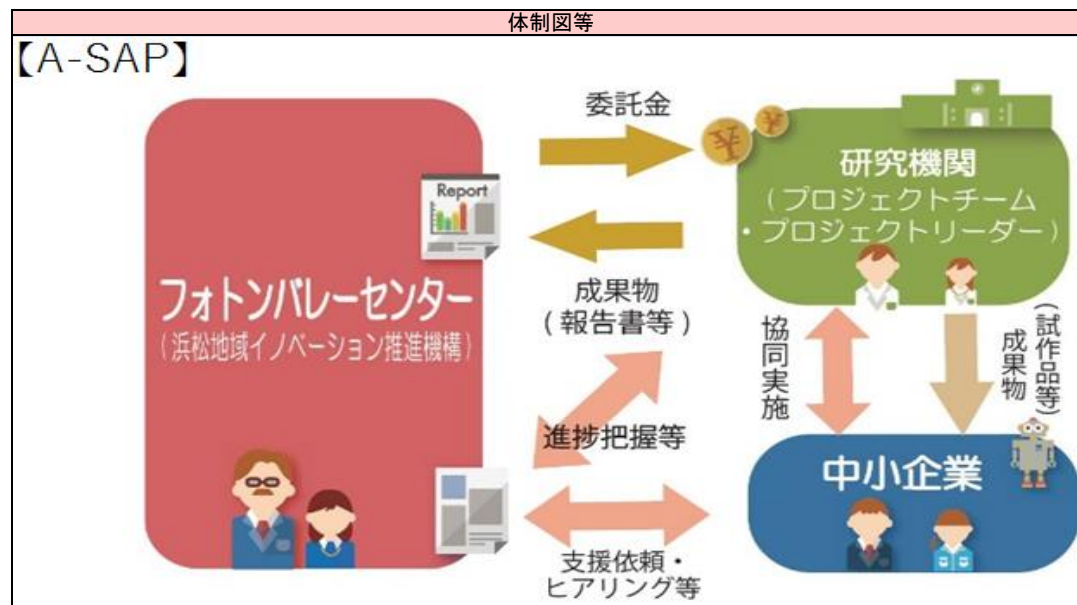
本件連絡先							
機関名	静岡大学	部署名	学術情報部産学連携支援課	TEL	053-478-1666	E-mail	kenkyu3@adb.shizuoka.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会の科学技術の発展と産業の振興に寄与するとともに、大学における教育研究活動にも活力を与え、相互に発展するために、民間企業と大学との共同研究及び学術交流を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・光工分野での世界最先端の研究を行っている。世界初スーパーハイビジョンのフルスペック規格に対応したCMOSイメージセンサを開発し、東京オリンピック・パラリンピックでの競技撮影に活用された。今後は、医療・セキュリティ・工業製品検査など幅広い応用が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会との産学連携によるイノベーションの創出 ・組織対組織による大型共同研究の実施 ・ベンチャー支援と適正対価の確保

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官金連携イノベーション推進事業(A-SAP)における協同

概要
<ul style="list-style-type: none"> ●A-SAPは、浜松地域イノベーション推進機構(フotonバレーセンター)が、静岡県及び浜松市とから委託された事業であり、静岡大学と協同して地域の中小企業の技術課題を解決する事業である。 特徴は、以下の通り。 <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発を進める上で中小企業単独では解決できない課題を、静岡大学に所属する研究者で構成するプロジェクトチームが主体となって解決する。 ・課題解決の経費は企業ではなくプロジェクトチームに支払われ、企業はプロジェクトの成果を得ることができる。 ・企業にとっては、簡単な手続きで申請が完了し、煩雑な資金管理や進捗管理等はプロジェクトが行うため労力が少なくて済む。 ・2020年度プロジェクト実施実績・・・6件 ●一般的な補助事業との相違点 <ul style="list-style-type: none"> ・一般的な補助事業では、資金管理や研究開発実施、共同研究先の選定等すべて中小企業が行うのに対し、A-SAPでは、フotonバレーセンターとイノベーション社会連携推進機構とが、中小企業の課題を抽出し、静岡大学の研究者とのマッチングを行い、大学側でプロジェクトチームを組んで、課題解決に当たる点で、相違する。委託研究費は、静岡県及び浜松市から拠出される。 ●今後の展開 <ul style="list-style-type: none"> ・本活動が、地域に浸透してきており、認知度が上がるにつれ、応募件数も増加傾向にある。2021年度は、9件のプロジェクトを実施する予定であり、地域活性化に大いに寄与することが期待できる。



本件連絡先						
機関名	浜松医科大学	部署名	産学連携・知財活用推進センター		053-435-2230・2681	

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学連携・知財活用推進センターが学内研究者・医師・医療従事者と企業・他大学・行政・金融・基幹病院との連携を強化することで、医薬品・医療機器等の開発および実用化を目指し、大学として地域医療へ貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>浜松医工連携研究会(浜松商工会議所)との連携により、地域企業と連携して特に医療機器・福祉用具の開発を進めている。例として、バイトガード、剥離子、リハビリ用具等が挙げられる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>企業・他大学等との連携により、「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術を継続的に開発および事業化し、特色のある製品の創出を推進していくことを目指す。</p>

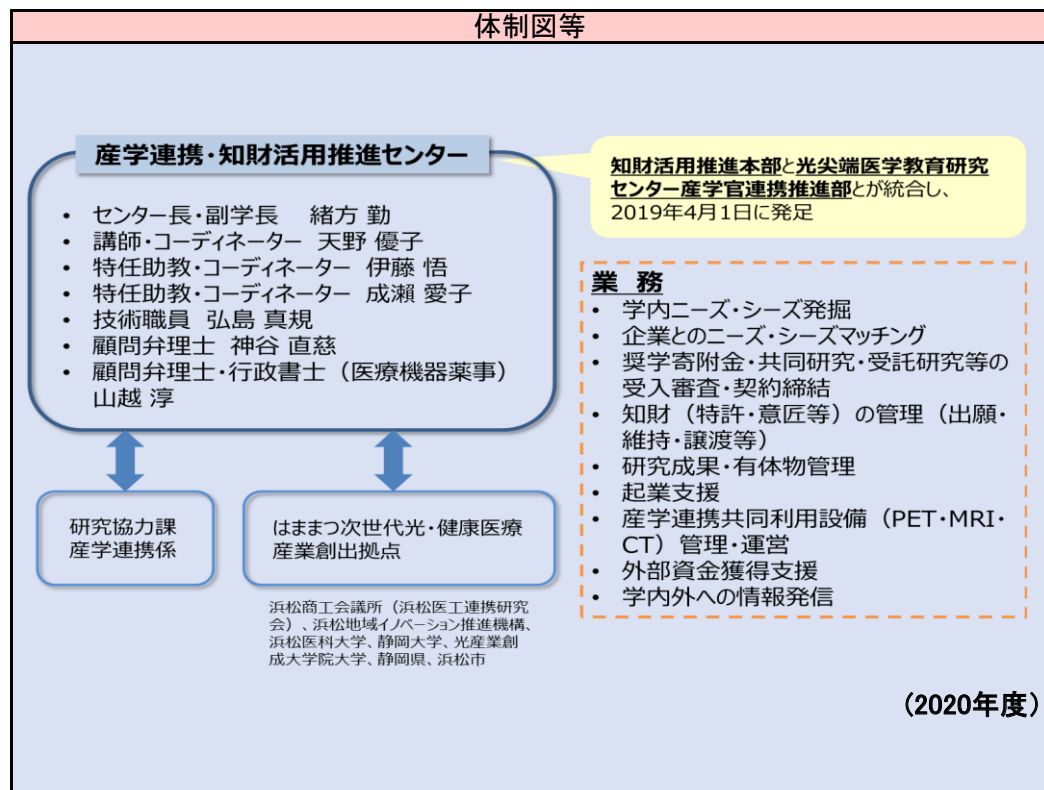
組織的産学官連携活動の取組事例

「光」「ものづくり」を医療に応用した新技術の開発および事業化

概要

浜松医科大学は、ものづくり地域はままつの産業クラスターである、はままつ次世代光・健康医療産業創出拠点(通称:はままつ医工連携拠点)の参画機関として、浜松医工連携研究会(浜松商工会議所)等と連携し、医療ニーズや研究シーズ、企業ニーズを集約およびマッチングさせ、医療機器や福祉用具を開発している。産学連携・知財活用推進センターは、2019年4月に光先端医学教育研究センター産学官連携推進部と知財活用推進本部とが統合した組織である。医療ニーズや研究シーズの発掘から特許出願、競争的資金の獲得支援、技術移転活動、契約交渉など知的財産や産学官連携のマネージメントを担っている。2019年7月には学内に医工連携拠点棟が完成し、産学連携・知財活用推進センターのコーディネーター、研究協力課産学連携係だけでなく、他大学・行政・金融機関のコーディネーターが一堂に会して研究開発の支援を行っている。医工連携拠点棟には他にも大学発ベンチャー企業のインキュベーション施設、研究者や企業が使用できる共通機器や会議室などを備えている。2020年度の成果として、医療機器・福祉用具の実用化9件(剥離子、マウスピース、腔鏡、リハビリ用具など)、共同研究66件(うち地域企業との共同研究20件)・共同研究による収入57,249千円。

○ 浜松医科大学産学連携・知財活用推進センター



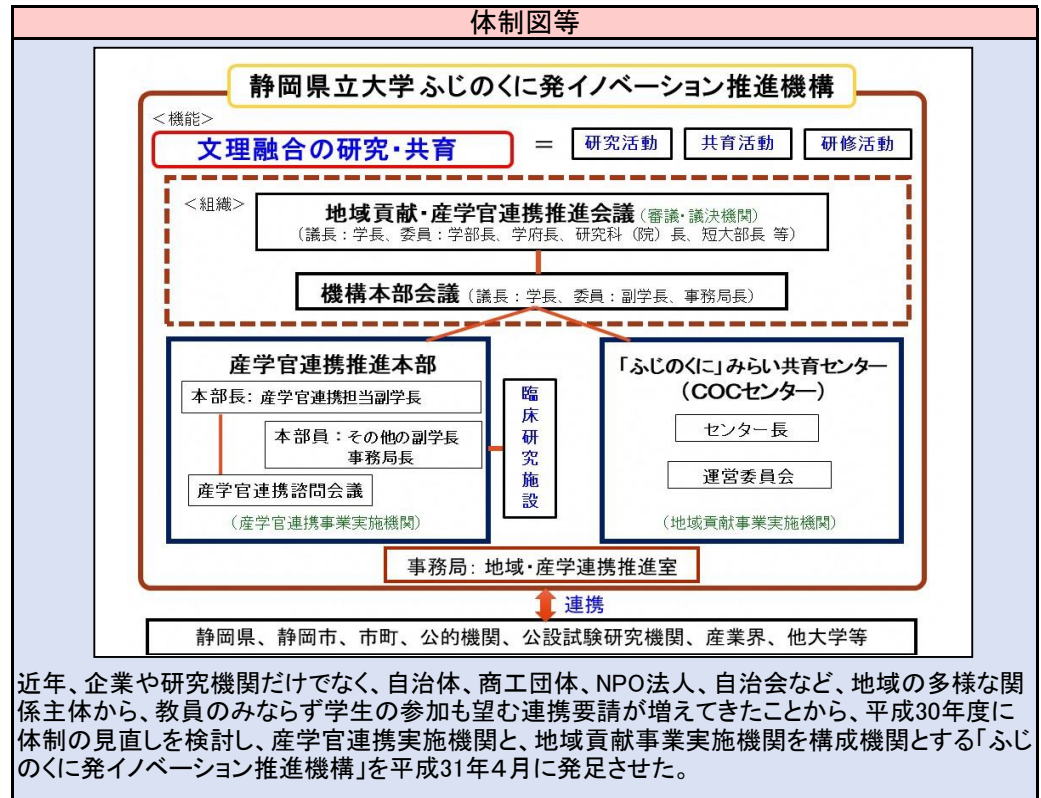
本件連絡先							
機関名	静岡県立大学	部署名	地域・産学連携推進室	TEL	054-264-5124	E-mail	renkei@u-shizuoka-ken.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学は5学部と5大学院、短期大学部を有する総合大学として、特色のある教育研究活動を実践している。「地域をつくる、未来をつくる」をキャッチフレーズに、本学で得られた研究成果を広く積極的に地域に還元する、産学民官連携活動に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・薬学と食品栄養科学を融合した学問領域「健康長寿科学」</p> <p>・文系理系の分野を超えた文理融合型の研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>薬学と食品栄養科学の研究を中心に基礎から応用までの幅広い研究を踏まえ、研究成果の社会実装に向けた取り組みの強化を図る。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

オープン・イノベーションを推進する静岡県立大学の産学官連携体制

概要
<p>本学では、教育・研究における文理融合の取組や、薬学と食品栄養科学を融合した「健康長寿」の領域での研究など、本学の強みを活かすオープンイノベーションの場の創出に力を入れており、次の組織的活動が挙げられる。</p> <p>1 ウェルビーイング産業研究開発プラットフォーム 健康長寿社会の実現に向けて、食産業等による健康支援産業システムづくりを推進する。(「知」の集積による産学官連携推進事業のうち研究開発プラットフォーム運営等委託事業(農林水産省))</p> <p>2 静岡県新産業クラスターにおける取組 静岡県、(公財)静岡県産業振興財団、県内研究機関等と連携し、食品関連産業及び医療・健康関連産業における新たな産業の創出を支援</p> <p>3 「AOIプロジェクト」事業との連携及び協力 静岡県が整備した「AOI-PARC(アオイ・パーク)」を拠点とする「アグリ・オープンイノベーション(AOI)プロジェクト」(農業や食品産業等の関連産業で新たな価値を生み出すことを目的とする)について、連携及び協力に関する協定を締結</p> <p>4 「MaOIプロジェクト」事業との連携及び協力 静岡県が推進する「マリン・オープンイノベーション(MaOI)プロジェクト」(「健康長寿で豊かな暮らしを将来につなぐこと」に貢献するため、海洋産業の振興と海洋環境の保全を両立する持続可能な海洋経済の世界的な拠点形成を目指す)について、連携及び協力に関する協定を締結</p>



本件連絡先					
機関名	静岡理科大学	部署名	総務部 社会連携課	TEL	0538-45-0108
				E-mail	shakai@sist.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域における「新しいモノづくり・コトづくり・まちづくり・ひとづくり」を実現する場として、産業振興・人材育成・文化振興に資する多様な取組みを進める。	理学、工学、情報学における研究を通じて、「もの」や「こと」の創造を目指します。また、2022年4月に静岡県内初の土木工学科を開設する等、静岡県唯一の私立理工系総合大学として、変化に挑み進化し続けます。	多様な立場の方が集い、それぞれの立場から課題や問題を見つめ、「想い」をカタチにする交流の場を創造する。

組織的産学官連携活動の取組事例

連携協定に基づく産業界・地方公共団体との共創の場「藤枝イノベーション・commons」の開設

概要

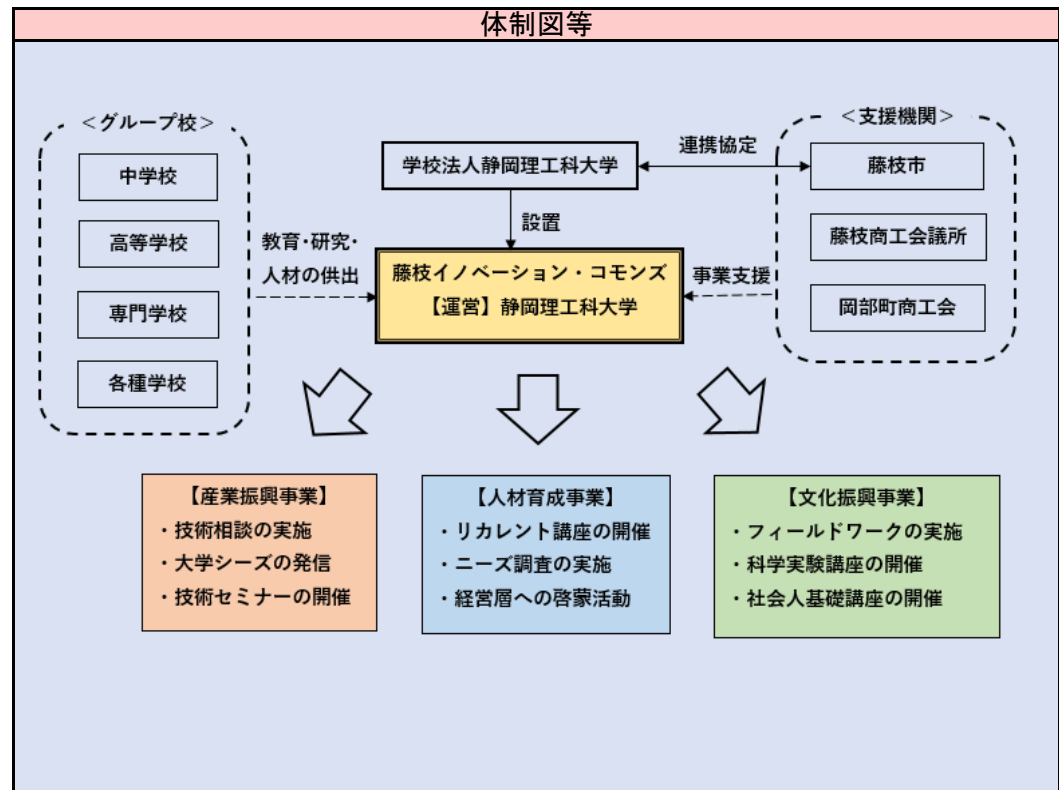
地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを目的に藤枝市との包括連携協定を締結する静岡理科大学グループは、静岡理科大学を運営の中核に据えた「藤枝イノベーション・commons」を開設しました。本commonsでは、産業界や地方公共団体との共創を進めるため、本学が旗振り役となり、本グループを構成する、中学・高校・専門学校・各種学校における教育・研究機能の強化・集約を行っています。

また、本commonsにおける多様な活動への共感者と、共に学び・行動し・発展していくことを目指し、地域における「新しいモノづくり・コトづくり・まちづくり・ひとづくり」を実現する場としての役割を担うことができるよう、様々な取組みを進めています。

(1) 産業振興事業
企業を中心に、静岡理科大学の実施する産学官連携活動について紹介すると共に、技術相談や技術支援により、地域企業との連携強化を図ることで産業の振興を図ります。

(2) 人材育成事業
産業界のニーズに対応した社会人向けのリカレント講座等を企画・運営し、実践力をもった人材を育成する直接的な教育貢献活動を行います。

(3) 文化振興事業
静岡理科大学グループが主催する教育事業を展開し、フィールドワークや課外活動を通じて地域産業との交流を図り、地域文化の発展に貢献します。



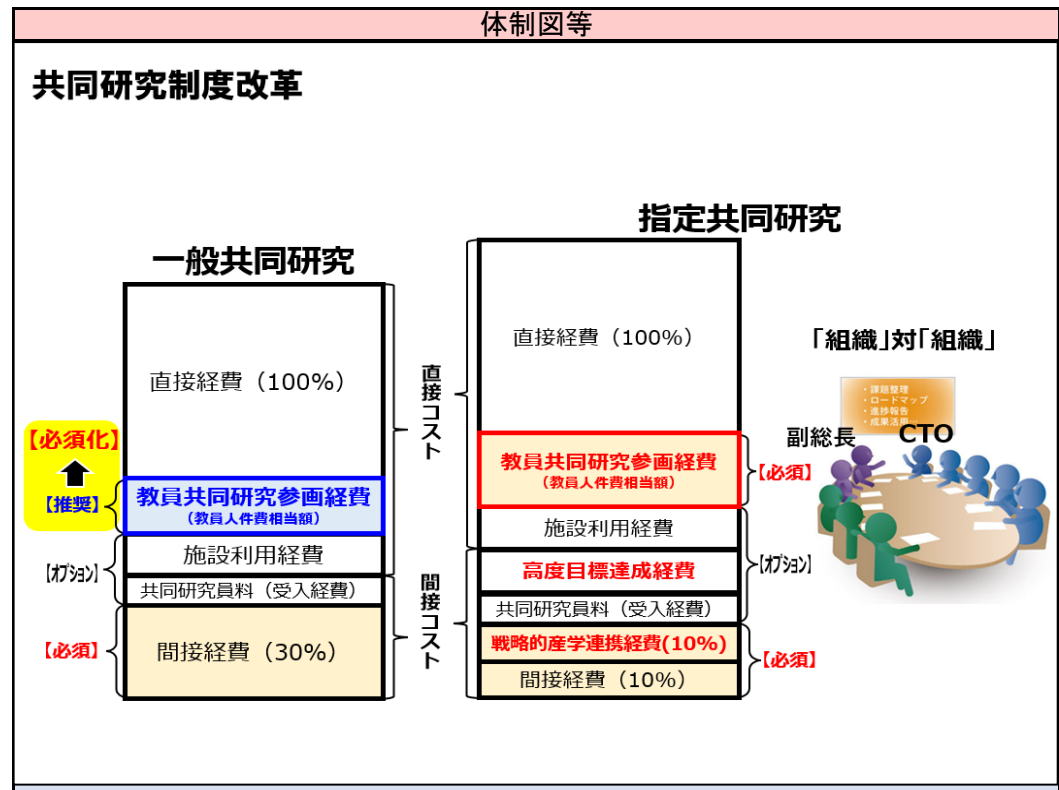
本件連絡先							
機関名	名古屋大学	部署名	学術研究・産学官連携推進本部	TEL	052-789-5545	E-mail	k-sangakukan@aip.nagoya-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>東海国立大学機構が中核となって地域の構造変革を促す大学-産業界-地域発展の好循環モデル「TOKAI-PRACTISS」を掲げ、大学・自治体・産業界・経済界との連携強化を推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>産学連携活動の更なる強化を目指し、全学体制を強化する大学改革、現行組織の強化・制度の改革、新たな仕組みの導入など、外部資金獲得のための多様な活動を実施している(具体例として、以下取組事例に共同研究制度改革を記載)。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>組織対組織による民間企業との連携を推進するための産学連携体制の飛躍的強化。東海地域の大学のアントレプレナーシップ教育やシームレスなスタートアップ支援に取り組む。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

外部資金獲得額増加に向けた共同研究制度の積極的な改革

概要
<p>企業との「一般共同研究」の間接経費割合を10%から30%に引き上げ、さらに、これまで一部のみで設定されていた「教員共同研究参画経費」を全共同研究に適用できるよう制度改革を行った。「教員共同研究参画経費」の100%が教員手当などの直接的なインセンティブになり、教員のコミットメントを明確にしやすきことから企業にも好評であり、知の価値を具現化することが可能となった。現時点では推奨であるが、今後必須化する計画である。</p> <p>本学が2016年に導入した「組織」対「組織」の共同研究制度である「指定共同研究」では、企業CTO、大学副総長、部局長などを交えた推進会議を年2回開催し、研究開発の進捗把握と方向性を協議している。このような研究マネジメント、産学官連携活動の発展に向けた取組等の経費として必要な「戦略的産学連携経費」を5%から10%に引き上げ、より手厚い対応を実施している。</p> <p>また、企業と共に複数年の研究開発ロードマップを作成し、年度毎に研究成果の目標（ステージゲート）を設定する複数年契約を行い、ミニмумサクセス以上の成果を上げた場合には成功報酬として次期の研究開発に「高度目標達成経費」が上乘せされるシステムを導入した。</p>



本件連絡先							
機関名	名古屋工業大学	部署名	産学官金連携機構	TEL	052-735-5627	E-mail	sanren@adm.nitech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>本学の「イノベーションハブ」機能強化に貢献することを目指し、グローバル社会に求められるニーズの素性を捉え、技術の価値化に関する基盤的支援を通じ、持続的な地域の発展と産業振興に貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>得意分野としては「材料・化学」および「情報科学」があり、多くの共同研究を実施している。一例として学内に「日本ガイシ 革新的環境イノベーション研究所」を設立し、次世代パワー半導体材料など、温室効果ガスの削減に寄与する素材の創出に取り組んでいる。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>今後は共同研究の大型化(民間企業との本格的共同研究の増加)を目指して活動する。また我が国の産業を発展を目指し、大学技術を活用した大学発ベンチャーの創出にも取り組む。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

研究の社会実装を加速化する 新会社「(株)名古屋工業大学共創基盤」の設立

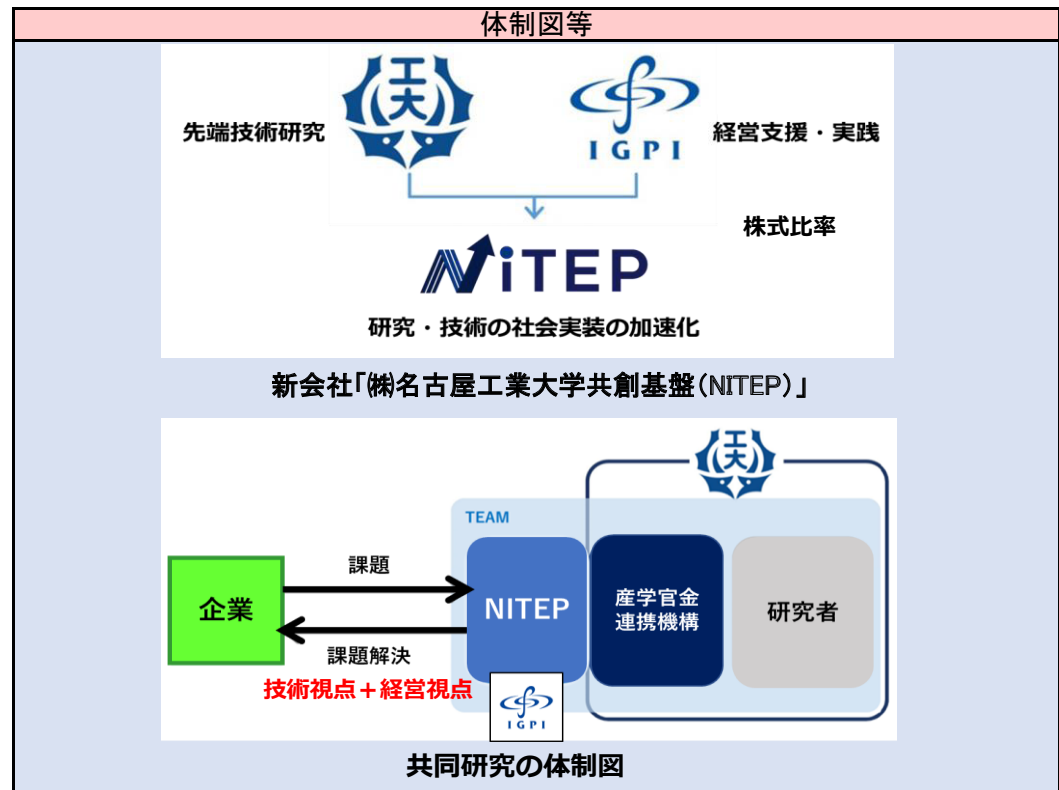
概要

【背景】我が国の産業の発展には産学連携の強化・深化は必要不可欠である。そのためには、共同研究の形態にも変革が必要であり、従来の研究者個人に依存した共同研究から、「組織」対「組織」の共同研究、様々な技術を組み合わせた総合的な課題解決へとやり方を変えていく必要がある。また、研究内容の先進性だけでなく、社会的・経済的価値(成果を社会実装した場合に生み出される企業の利益等)を考えた研究を行い、その価値に見合った研究費を得て、その一部を将来の技術に再投資する「社会実装と研究の循環」を作ることが重要との結論に至った。

【新会社設立とその特徴】研究の社会実装を加速化することを目的に、学外に(株)名古屋工業大学共創基盤(NITEP)を設立した。このNITEPは、化学・材料科学・情報科学領域における高い先端研究力・技術力を持つ名工大と、数多くの企業支援・経営実績を持つ(株)経営共創基盤(IGPI)の知見をフル活用し、共同研究、スタートアップ支援など、先端技術の社会実装、インキュベーションの推進を実施する。

共同研究においては、従来研究者の研究範囲に閉じられていた提案内容を、本学の持つ技術視点にIGPIの経営視点を加え、企業に対して社会的価値を含んだ研究提案を提示し、価値に応じた共同研究費の大型化を進めている。また、スタートアップ支援においては、名工大発スタートアップ企業を限定に、創業期に抱える課題を包括的に解決するプログラム「NITEC」(資金提供等)の提供を開始した。

【新会社HP】<https://www.nitep.co.jp/>



本件連絡先						
機関名	豊橋技術科学大学	部署名	研究推進アドミニストレーションセンター	TEL	0532-44-1561	E-mail office@rac.tut.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>Society5.0を支えるモノづくり+ITの研究分野を中心にイノベーション創成に貢献する大型共同研究および地域産業支援の共同研究・社会人教育の取組みを強化することにより、産業活性化、新産業創出、地域に貢献する人材育成を行う。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>半導体製造研究施設を有するエレクトロニクス先端融合研究所およびロボティクス関連の人間・ロボット共生リサーチセンターを中心に、センサ・Aiロボティクスの社会実装を進めている。特に、日本有数の農業生産地の地の利を生かし、精密農業へ応用展開している。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・マッチングファンド方式のイノベーション協働研究プロジェクトの拡大</p> <p>・共同研究講座における本格的な共同研究</p> <p>・長岡技科大、高専と連携した共同研究の推進</p> <p>・国際先端共同研究</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

東三河地域企業と連携した共同研究講座

概要

自動車産業を中心とした産業集積地の東三河地域は自動車の100年に一度の大変革期にあり、この地域に多く所在する大企業は言うに及ばず中小企業は、業態の变革や事業の立て直しが求められている。更に、カーボンニュートラル、DXなどへの対応も迫れており、イノベーションの創出を目指し、大学に対する期待は今までにない大きい。こうした背景から、2019年度から『共同研究講座』の設置を進めた結果、現在3講座を開設し、内2つが地域企業との連携講座である。本学の共同研究講座では、企業が共同研究成果を事業化するには担い手となる技術者を育成することが不可欠であることから、共同研究と並行して企業の要求に対応した技術者教育を行っている。新東工業(所在地:豊川市)の共同研究講座では、5名の教員がロボット機構、センサ応用、画像処理、データサイエンスなどの科目を新たに設定しカスタマイズ化した教育講座を運営している。こうした取組みにより、共同研究の成果がスムーズに社会実装され、事業化後の企業単独の技術開発が期待できる。

体制図等

産学連携のメニュー

調査・探索 → 研究 → 開発 → 事業化

- 技術相談
- テーマ探索マッチング会
- 調査のための共同研究
- 成果有体物(サンプル)の提供
- 個々の教員との共同研究
- 組織対組織の共同研究
- 寄附講座
- 受託研究
- スタートアップ・大学発ベンチャー起業支援
- 学術論文

国・自治体の補助金 共同申請 人材育成

豊橋技術科学大学 共同研究講座

新東工業先端融合ロボティクス共同研究講座

期間: 2020年7月~2023年3月 (2.75年間)
 目的: センサ・ロボティクスの研究の推進、研究成果の社会活用促進、および専用の教育研修プログラムによる高度な人材育成する。
 研究統括: 電気・電子情報工学系教授 澤田和明
 参画教員: 教授4名、准教授1名

年度	2020	2021	2022	2023	2024
共同研究講座	1	1	1	1	1
共同研究講座	1	1	1	1	1
共同研究講座	1	1	1	1	1
共同研究講座	1	1	1	1	1
共同研究講座	1	1	1	1	1

教育プログラムの実施

コベルコ建機次世代クレーン共同研究講座

本学初の民間企業との共同研究講座

期間: 2019年4月~2024年3月 (5年間)
 目的: 次世代クレーンの制御・周辺環境認識に関する研究の推進。
 研究統括: 機械工学系教授 内山直樹
 参画教員: 教授2名、准教授1名

シンフォニアテクノロジー次世代スマートファクトリー共同研究講座

期間: 2019年10月~2025年3月 (5.5年間)

目的: 次世代スマートファクトリーに関するロボット・センサ技術および植物工場に関する研究の推進
 研究統括: 情報・知能工学系教授 三浦 純
 参画教員: 教授4名、准教授1名

本件連絡先

機関名	愛知県立大学	部署名	学術情報部 研究支援・地域連携課	TEL	0561-76-8843	E-mail	renkei@bur.aichi-pu.ac.jp
-----	--------	-----	------------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学長のリーダーシップの下、学内予算の重点的な配分を行い、地域の発展に貢献する学部・研究科横断型の学際的研究や、産業界・地域社会等との連携による高度で挑戦的な研究を積極的に推進する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>令和2年度から、あいち・なごやエアロスペースコンソーシアムに参画。本学の教員が委託事業「航空機産業製造人材育成研修」の講師の一人として新技術に関する講演を行った。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>地域に開かれた研究拠点の形成を目指すため、産業界・地域社会等学外の多様な主体と連携した研究活動を推進するとともに、教員研究発表会の学外への公開、展示、Webサイトの活用等により積極的に研究成果を発信する。</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先					
機関名	愛知工業大学	部署名	研究支援本部事務室	TEL	0565-48-8121
				E-mail	so-kenjimu@aitech.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>今後の産業界の先端化・多様化への対応や地域への貢献を目指した研究・教育活動に取り組むため、「産学官の連携」を推進する研究所を設置し、教員が行う産学官連携研究の拠点として、地域を中心とした産業の技術発展に貢献する。</p>	<p>総合技術研究所、耐震実験センター、地域防災研究センター、エコ電力研究センター、「知の拠点あいち重点研究プロジェクト」など特色ある研究施設、研究組織を設置し、企業、自治体などからのニーズに依っている。</p>	<p>地方自治体、企業、各種団体等と連携し、企業のニーズを開拓するとともに、大学の特色ある研究を広く公表する。また産学連携を推進するための体制も強化する必要がある。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

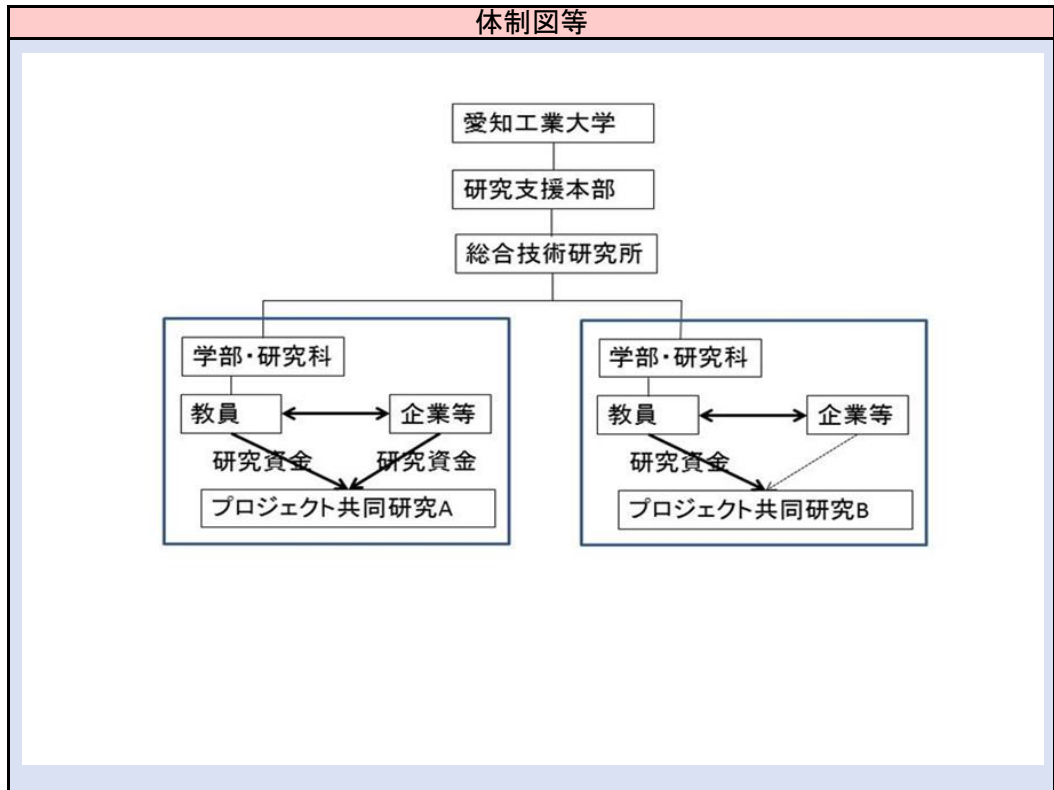
プロジェクト共同研究

概要

- ・愛知工業大学独自のマッチングファンド方式で、総合技術研究所が共同研究を助成している
- ・プロジェクト共同研究(A)では、企業から提供された研究経費(直接経費)と原則同額を担当教員に支給し、共同研究・受託研究などに発展し、産学連携が継続することを期待している。
- ・プロジェクト共同研究(B)では、企業提供の研究経費の有無に関わらず、研究経費を支給

プロジェクト共同研究(A)や共同研究の準備研究と位置づけている。

- ・A研究、B研究の成果は、原則として、総合技術研究所シンポジウムの講演及び愛知工業大学総合技術研究所研究報告の論文などとして、公表する。



本件連絡先					
機関名	中京大学	部署名	学園経営戦略部		

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>中京大学は、産官学等における交流・連携の核となり、得られた知的財産を活用して学術の涵養と社会生活・文化の向上、産業の振興に寄与する。 また、産官学連携により得られた知的財産を社会に還元し、知的創造サイクルを円滑に機能させる。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>画像認識(情報関連)、ロボット工学、人間工学、材料工学、生理学、スポーツ科学、認知心理学、経済経営学</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・大学見本市、新技術説明会等を通じた本学シーズの紹介 ・マッチング活動を通じた外部資金の受入強化 ・地域機関等との関係強化による本学知的財産の地域社会への還元</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

次世代AI・ロボット研究

概要

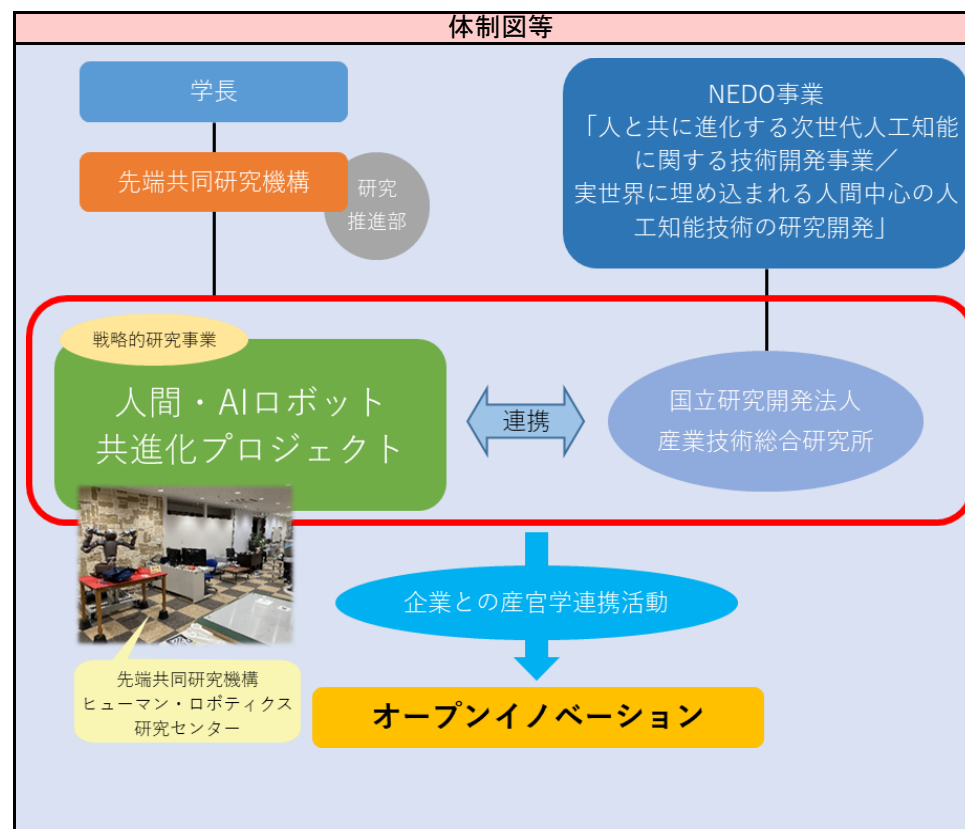
研究推進部が事務局を務める先端共同研究機構では、学内の研究シーズを活用した学内外における共同研究を推進しており、その成果である「人間・AIロボット共進化プロジェクト」は、本学の戦略的研究事業プロジェクトとして発展を続けている。

この研究の最終目標は、人間のように柔軟かつ自然に動作する次世代の人工知能搭載ロボットの実現である。これまでの研究により、対象物の種類や置かれている位置と姿勢を認識するモジュール、日用品などの道具がもつ「機能」を認識するモジュール、それらの情報をもとに適切な動作を自動生成するモジュール等を開発した。「道具の使い方を自ら理解し、動作を作ることができる」点が、本研究の最も独創的な点である。なお、研究成果は論文として国内外で発表し、第23回画像センシングシンポジウム優秀学術賞、IWAIT2020国際会議 Best Paper Award、第25回知能メカトロニクスワークショップ優秀講演賞を受賞するなど、注目を集めた。また、研究成果はシステムとして統合され、2018年10月には世界初のお茶会ロボットのプロトタイプ初号機を発表して数々の新聞・テレビ取材を受け、さらに令和元年度(2019年度)末(1月)にはその改良版ロボット(第2号)を発表し、本研究の有用性を実証した。

現在はこれまでの研究成果をもとに、このAIロボットが「人間と共に進化する」新しいステージを目指し、工場現場で人間と協働し、あるいは人間に代わって高度な生産システムを担うことができる次世代ロボットの開発に着手している。

本研究を通じ、当該分野におけるイノベーション創出に寄与したうえで、社会貢献の一助となることを目的としている。

関連URL:
(NEDO殿発表動画) <https://www.youtube.com/watch?v=hX6JbjJVUpQ>
(中京大学・橋本研究室) <http://asmi.sist.chukyo-u.ac.jp/>



本件連絡先					
機関名	名古屋学院大学	部署名	社会連携センター	TEL	052-678-4085
				E-mail	renkei@ngu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>[社会貢献ビジョン]</p> <p>教育研究の成果を地域社会に積極的に還元し、知の拠点としての存在感を高めるとともに、地域社会が抱える課題の解決に貢献するため、企業・自治体・住民等と連携した教育研究に全学で取り組む。</p>		

組織的産学官連携活動の取組事例
<h2>大学と大型商業施設との連携における総合コミュニティセンター構想に関する実証研究</h2>

概要
<p>地域の知的資産である大学や多くの人々に物販やサービス提供する大型商業施設はストック・シェアリングを展開していくうえで、重要な資源として位置づけられる。これらは新世代型コミュニティを形成していく“拠点的”コミュニティセンターとしてのポテンシャルを有している。熱田区では名古屋学院大学とイオンモール熱田の二つの優良資源が存在しており、この二者は連携・協力にむけての協定を締結(2019.11)し、この連携を通じ、新しい地域社会を構築していくための“総合”コミュニティセンターを構想している。</p>

体制図等

本件連絡先

機関名	名城大学	部署名	学術研究支援センター	TEL	052-838-2036	E-mail	sangaku@ccml.meijo-u.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>研究環境の充実を通して、社会に評価される学術の創造と普及を図り、教育と社会に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・光デバイス研究(私立大学研究ブランディング事業採択)</p> <p>・ナノマテリアル研究(私立大学研究ブランディング事業採択)</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学研究力の強み／弱みを分析し、大学全体として取り組むべき研究領域やテーマなどの戦略を立案。</p>
---	--	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

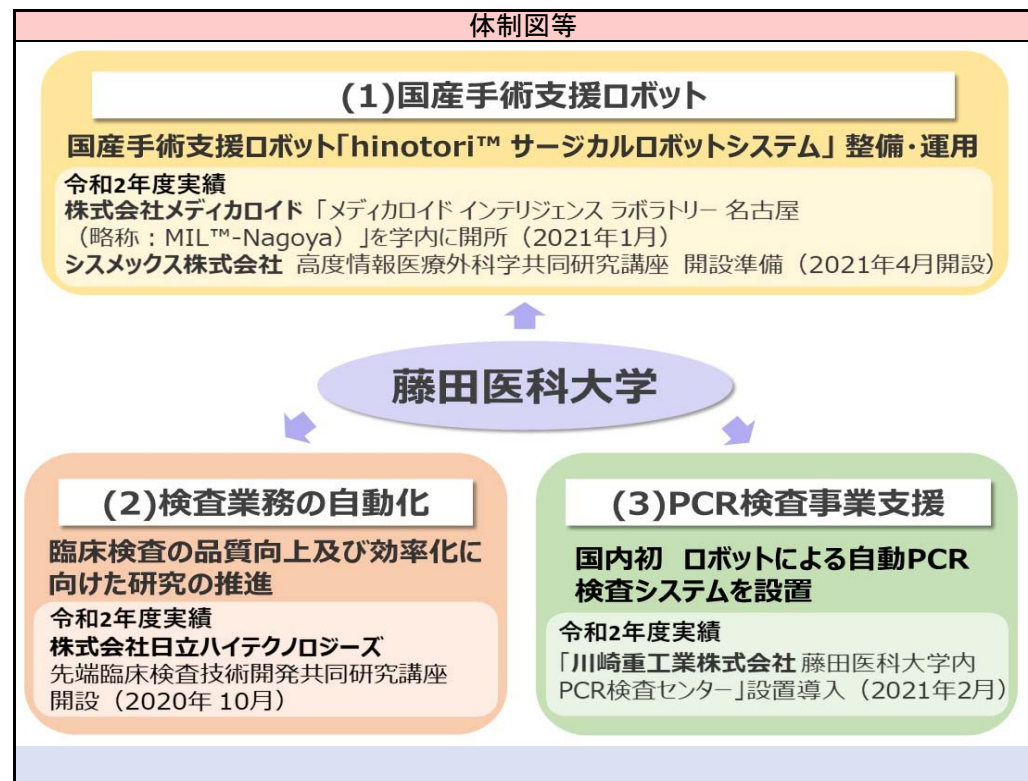
本件連絡先					
機関名	藤田医科大学	部署名	研究支援推進本部 産学連携推進センター	TEL	0562-93-2859
				E-mail	fujii-san@fujita-hu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
藤田医科大学は、建学の精神「独創一理」を礎とし、「独創的な学究精神を堅持して審理を探求し、おらかな誇りを持ち、感激性に富む、個性豊かな人格を形成する」という教育理念を掲げています。この精神の具現化のため、一般社会にある知への希求や新しい技術へのニーズを汲み上げ、新たな知の創造に貢献すること、また、社会に開かれた大学を目指し、学内に蓄積された知的財産を産業界や地域社会との連携を通じて社会に還元することに努めています。	・医療機器 ・診断薬 ・医療情報 ・IT、AI	・ベンチャー企業支援 ・民間企業との共同研究 ・学生へのアントレプレナー教育 ・医療体制、診断、検査体制 ・デジタル化(AIなど)

組織的産学官連携活動の取組事例

スマートホスピタルシステムの開発・構築・社会実装

概要
<p>目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 2次医療圏での医療の質・量の向上 国際展開(インバウンド、アウトバウンドへの活用) 働き方改革 医療費削減 <p>主な取組み</p> <p>(1)国産手術支援ロボット、(2)検査業務の自動化、(3)PCR検査事業支援</p> <p>各取組み</p> <p>(1)国産手術支援ロボット 「hinotori™ サージカルロボットシステム(hinotori™)」整備・運用 株式会社メディカロイド:外科治療開発共同研究講座 シスメックス株式会社:高度情報医療外科学共同研究講座 開設準備(2021年4月開設)</p> <p>・取組の目的 2次医療圏外科医療の質・量の向上、遠隔手術による先端外科手術提供、治療機会増加、遠隔手術トレーニング、遠隔手術指導による若手外科医リクルート、インバウンド・アウトバウンドへの活用、働き方改革、医療費削減、外科医療の一括中央管理</p> <p>(2)検査業務の自動化 臨床検査の品質向上及び効率化に向けた共同研究 株式会社日立ハイテクノロジーズ:先端臨床検査技術開発共同研究講座(2020年10月1日開設)</p> <p>・取組の目的 検査業務の自動化による臨床検査の高度化・効率化による患者へのより安心・安全な医療の提供、働き方改革安心、安全な医療の提供とともに、医療従事者における「働き方改革」など医療現場の課題解決</p> <p>(3)PCR検査事業支援 国内初川崎重工業製ロボットによる自動PCR検査システムを設置 川崎重工業株式会社 藤田医科大学内 PCR検査センター(2021年1月31日設置)</p> <p>・取組の目的 医療との連携を含めたシステムの有効性の実証を進め、病院のPCR検査の一部を実施し、検査時間の短縮、医療従事者の負担軽減、安全性の確保、大量検査、省スペース、移動可能なシステム等の実証を行う。</p>



本件連絡先							
機関名	名古屋経済大学	部署名	地域連携センター	TEL	0568-68-3282	E-mail	chiiki-c@nagoya-ku.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
地域の中で、学生や教員が学び、研究をし、その成果を地域貢献として還元していく。	栄養、食育指導(犬山市「学校給食を考える」等) 消費経済分野(犬山市観光者消費行動調査、名古屋市「大学への倫理的消費(エシカル消費)の普及啓発事業」等)	学生の学びと地域社会への貢献

組織的産学官連携活動の取組事例
「おうちでつくる簡単レシピ」

概要
<p>犬山商工会議所からの紹介で、犬山市に工場を持つコーミ株式会社より調味料の提供を受け、コロナ禍で自宅で過ごすことの多くなった子供たちを、家族と一緒に調理のできるレシピで応援するべく、本学学生が作成したものである。</p> <p>このレシピ集は、犬山市教育委員会の協力を受け、市内小学校に配布し、生徒や家族にアンケート調査を行うことで学生の研究につなげた。また、一般市民向けには地元スーパーで配布した他、実際の調理場面を動画化し、犬山商工会議所のWEBサイトにて公開した。</p>

体制図等

本件連絡先							
機関名	三重大学	部署名	地域創生推進チーム	TEL	059-231-6271	E-mail	regional-t@ab.mie-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>地方創生への貢献(三重大学機能強化構想) 戦略1 地域人材育成と若者を地域に止め置く機能の強化 戦略2 研究成果を還元する機能と地域の様々な主体となるハブ機能の強化 戦略3 地域の力の発信機能の強化</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>・「卓越型リサーチセンター」(人間共生ロボティクス・メカトロニクス、次世代電池開発、特異構造の結晶科学)の認定 ・深紫外LEDおよびがんワクチン・治療薬分野に関する特許の申請・取得 ・三重県と連携して地域の防災・減災活動を支援・推進する「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・地域社会の課題に対し、三重大学の教員と学生が多面的なアプローチにより解決方法を提案し、地域に社会実装する ・産学官連携により地域にイノベーションを起こし、地域創生に貢献する ・地域のシンクタンクとして課題を解決し、地域の発展に取り組む地域創生戦略企画室の機能強化</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

地域拠点サテライト構想

概要

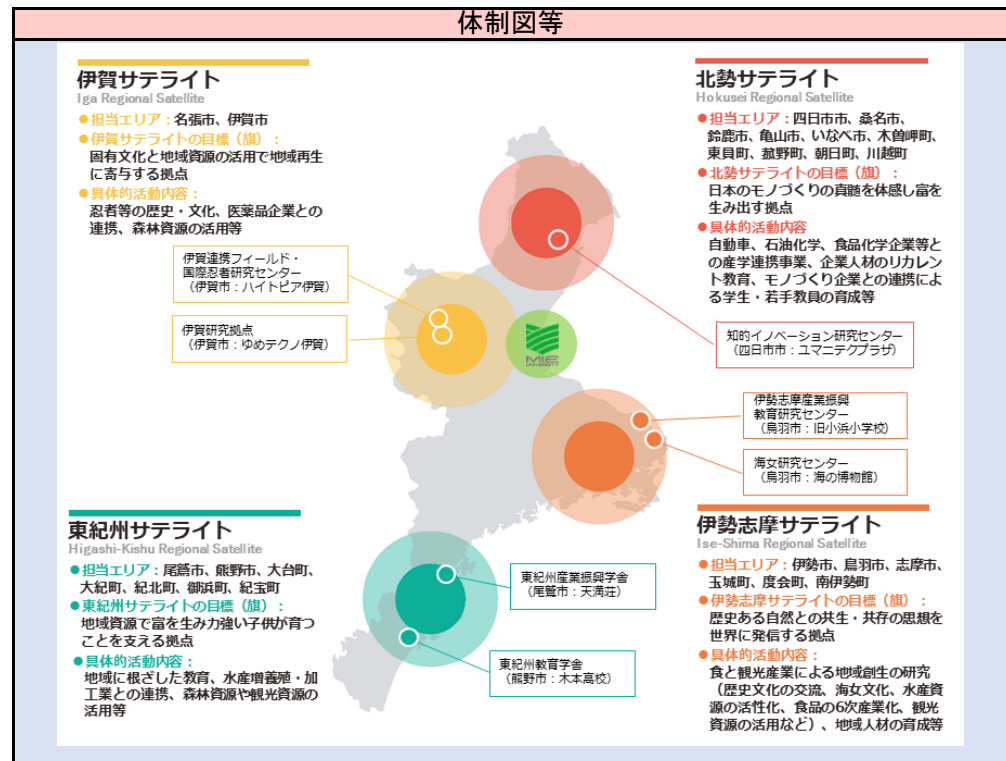
三重大学では地域創生への取組として「地域拠点サテライト」による活動を行っており、地元企業や自治体と大学を繋ぐハブ機能として、多様な地域特性を有する4つの地域サテライトを展開している。

北勢サテライトでは「知的イノベーション研究センター」を設置し、様々な業種の方が参加するSDGs研究会や健康福祉システム研究会など各種研究会を開催して多分野が融合する研究への発展を図るほか、地域の課題解決や人材育成に取り組んでいる。

伊賀サテライトでは、伊賀地域固有の文化である忍者に関する学術研究を推進する「国際忍者研究センター」を設置し、古文書等による忍者研究に取り組むほか、スマホアプリの作成やメディアでの情報発信による伊賀市の観光プロモーションに貢献している。また、地元企業との連携による新産業創出や森林資源の活用等に向けた産学官連携の拠点となる「伊賀研究拠点」を設置し、産官学連携セミナー等を開催している。

伊勢志摩サテライトでは「海女研究センター」を設置し、海女を切り口とした学際的な活動として、郷土学習の教材開発、漁村の景観調査、漁獲資源の増養殖研究を行っている。また、令和3年度には「伊勢志摩産業振興教育研究センター」を設置し、伊勢志摩地域の水産業・海洋教育振興構想の基盤とする。

東紀州サテライトでは、地場産業や自治体との共同プロジェクトを展開する「東紀州産業振興学舎」を設置し、藻場再生や林業ICTによる一次産業の活性化、地元特産品を活用する商品の共同開発等に取り組んでいる。また、「東紀州教育学舎」を設置し、少子化による複式学級に対応した小学校外国語(英語)教育の指導計画作成と出前事業での実施、プログラミング教育に関する教員研修など、現地の教育課題の解決に取り組んでいる。



本件連絡先							
機関名	鈴鹿医療科学大学	部署名	社会連携研究センター (大学事務局・研究振興課)	TEL	059-373-7811	E-mail	mayumi@suzuka-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
1. 社会に対する情報発信のための地域・産学官連携研究活動の推進 2. 学内研究の活性化に向けた地域・産学官連携研究活動の強化	本学の強みである医療・薬学・福祉の分野を生かして、次のような一定の研究成果を得た。 1. はなびらだけの成分を含んだ美白クリームの商品化 2. アオサ(ヒトエグサ)に含まれるラムナン硫酸に血管の炎症を抑制する作用があることを解明	1. 鍼灸治療と薬膳料理の組み合わせによる地域活性化 2. SUZUKA産学官交流会活動の推進 3. 鈴鹿市、CYBERDYNE(株)との連携協定に基づく福祉ロボット推進事業の充実

組織的産学官連携活動の取組事例

みえライフイノベーション総合特区における研究開発支援拠点(MieLIP)活動

概要
<p>MieLIP鈴鹿での取り組み</p> <p>1. 拠点: 鈴鹿医療科学大学 白子キャンパス</p> <p>2. 活動内容:</p> <p>(1) 科学研究費助成事業 挑戦的研究(開拓)で採択された「高齢者健康寿命延伸を可能にする栄養-腸内細菌叢-多臓器健全連関の分子機序解明」(研究代表者: 豊田長康学長)について、高齢者の栄養問題、腸内細菌叢の変化、腸内細菌の代謝物機能解析、宿主臓器との相互作用における腸-多臓器連関の分子機序を解明する研究を行う。特に、甘草由来グリチルリチン、大豆由来分枝鎖アミノ酸、中鎖脂肪酸、海藻由来ラムナン硫酸等の効能と作用機序について詳細に検討する。本研究で得られた成果は、高齢者腸内細菌叢診断と栄養改善を組み合わせた健康寿命延伸に関する新しい予防戦略として打ち出す予定。</p> <p>(2) 大学の研究機能を活用した医薬品や機能性食品の開発 本学の社会連携研究センターを中心に東洋医学研究所や各学部において、健康増進作用が示唆されている三重県内の地場食材や野菜等から特定の機能を有する成分を同定し、その有効成分についてモデル動物を用いて有効性と安全性を確認する。また、有効成分の作用機序について、in vitro及びin vivo実験により解析する。さらに、上述の有効成分について、機能性食品としての適性を検討する。</p> <p>(3) 医療機器、介護支援ロボットや周辺機器等の研究開発</p> <p>① CYBERDYNE(株)との共同研究を継続して学内2学科で研究を実施した。目標は、これまでの研究実績に基づき、運動機能障害者における装着型サイボーグHAL®の活用法に関する研究を推進することとしている。</p> <p>② 鈴鹿市と鈴鹿医療科学大学および鈴鹿ロボケアセンター株式会社による協定の締結。目標は、装着型サイボーグHAL®の活用による介護分野における従事者の負担軽減、患者等のQOLの向上並びに新たなヘルスケアサービスを創出する担い手の育成を実施することとしている。</p>

体制図等		
<h2 style="color: white; background-color: #0056b3; padding: 5px;">みえライフイノベーション推進センター</h2> <h3 style="color: yellow; background-color: #0056b3; padding: 5px;">(Mie Life Innovation Promotion Center : MieLIP)</h3> <p style="font-size: small; color: gray;">MieLIPを核として、統合型医療情報データベースを活用した共同研究の推進、産学官民金連携による製品開発プロジェクトの組成、地域内での実証・臨床試験の実施による製品・サービスのブラッシュアップ、国内外への販路開拓、立地支援等の取組を推進します。</p>		
<p>① MieLIP鈴鹿 (鈴鹿医療科学大学)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 医療機器、介護支援ロボット等の開発 ● 医薬品、化粧品、機能性食品の開発 ● 薬用植物の栽培技術研究等 	<p style="color: red; font-weight: bold;">★ MieLIPセントラル (三重大学)</p>  <ul style="list-style-type: none"> ● 統合型医療情報データベースの活用 ● 企業等の研究開発支援 ● 学内研究者と国内外研究機関・企業等とのコーディネート 等 <div style="border: 1px solid gray; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>40万人分超の医療情報蓄積</p> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; font-size: x-small;">統合型医療情報データベース</div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px; font-size: x-small;">研究開発コーディネート</div> </div>	<p>④ MieLIP多気 (多気町役場)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 医薬品企業と高校生がコラボした化粧品の開発 ● 「医食同源」をテーマとした産業振興等
<p>② MieLIP津 (三重県工業研究所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 医療・福祉機器等開発の技術支援や新規参入支援 ● 食の機能性素材の開発、機能性食品の開発 等 	<p>⑤ MieLIP鳥羽 (鳥羽市役所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海洋資源を活用した化粧品の開発 ● 蔵島を活用した健康ツーリズムの開発 等 	<p>③ MieLIP伊賀 (三重大学伊賀研究拠点・伊賀市立上野総合市民病院)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 医療機関と食品メーカーが連携した食品開発 ● 在宅医療システムの開発 等
<p>⑥ MieLIP尾鷲 (尾鷲市役所)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 海洋深層水等を活用した医薬品、化粧品、機能性食品の開発 ● 健康ツーリズムの開発 等 		

本件連絡先							
機関名	滋賀大学	部署名	産学公連携推進課	TEL	0749-27-1279	E-mail	soc-coop@biwako.shiga-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>滋賀大学は、教育と研究の成果及び大学が有する知的資源を還元することにより、地域社会との多様な連携を積極的に構築し、開かれた大学として、地域社会の発展に寄与する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>2017年のデータサイエンス(DS)学部開設を契機に、我が国最高水準のDS教育研究拠点として、AI・DSの社会実装への高いニーズと緊要性に対応する産学公連携。</p> <p>○国内初・最大規模の本格的DS研究者コミュニティの形成 ○「教育」「研究」「コンサル」の融合による質の高い実践的なDS教育の実現 ○120件以上の企業・自治体等との組織的連携</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>○データ革命を担う企業人材の高度化 ○society5.0における社会課題解決への貢献 ○DSを活用した価値創造を促進する、あらゆる領域の科学との融合促進 ○大学の知的資源を社会実装するSDGs推進活動</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

社会連携コーディネーター制度

概要

地元金融機関の幹部に、企業・地域等との橋渡し役として委嘱し、滋賀大学の教育・研究リソースを紹介する制度。企業等のニーズに基づく課題解決に滋賀大学の教育・研究リソースを活用・貢献すべく活動し、多種多様な相談に対応している。中には、社会連携コーディネーターの仲介により、企業との連携協定締結に貢献するものもあり、社会貢献・地域創成を組織的に推進している。

<https://www.shiga-u.ac.jp/icr/coordinator/>

連携の流れ (イメージ)

企業や地域のニーズ → **企業と地域・滋賀大の橋渡し** (社会連携コーディネーター) → **滋賀大学** → **産学公連携の実現**

- 滋賀大に関する情報の発信
- 企業・地域からの相談対応
- 助成金等の紹介
- 組織的対応
- 産学公連携推進機構が企業ニーズと学内のマッチング

※学部(または教員)への紹介、企業等との面談のセッティング等

体制図等

企業・地域、金融、大学の Win Win Win の関係を構築

社会貢献 地域創生

- 政策の調査・研究
- 企業・地域における競争力の強化
- 企業・地域と大学との交流強化
- 地域の価値創造への貢献
- 地方創生、地域振興策の創生
- 企業・自治体との関係強化
- 「きらきら輝く滋賀大学」の実現 (知の拠点として地域に貢献)
- 産学公連携の推進

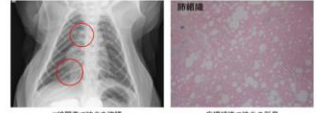

本件連絡先					
機関名	滋賀医科大学	部署名	研究推進課産学連携係	TEL	077-548-2082
				E-mail	hqsangaku@belle.shiga-med.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
医療分野を中心に、産(企業)、学(大学)、官(行政)、金(金融機関)が目標・目的を共有して、お互いの持ち分を最大限に発揮できるようコーディネートし、社会に新しい価値を提供(イノベーションを創出)し、結果として外部資金を獲得する。	重点研究領域(アジアに展開する生活習慣病疫学研究、認知症やALSを中心とする神経難病研究、カニクイザル疾患モデルによる創薬研究など)の研究シーズ、附属病院の現場の医療ニーズを活かした産学連携を推進する。	医療ニーズを更に充実し、地域の金融機関との連携や助成金の共同申請により中小企業との共同研究を推進する。研究シーズについては権利化と内容の視覚化を進め、大型プロジェクトの構築を志向する。また、新たな投資を呼び込む仕組みづくりに取り組む。

組織的産学官連携活動の取組事例

新型コロナウイルス禍での共同研究

概要
<p>今年度も同様に研究シーズと医療ニーズのデュアルアプローチで産学連携活動を進めようとしたが、世界的な新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックを経験し、産学連携活動も停滞しがちになり、特にヒトを対象とした臨床研究は進められない状況が続いた。このような状況を踏まえながら、産学連携活動を進める方策を種々検討しつつ、オンライン面談等による企業へのマーケティングを進める等した。</p> <p>本学は、従来からカニクイザルを用いた研究や疾患モデルの作出においては世界トップレベルの技術を有し、ネズミなどのげっ歯類では再現できないヒトの疾患の病態モデルを作製してきた実績がある。加えて、インフルエンザウイルスの感染研究もサルでないと実現できないため、取り組んできた経緯がある。</p> <p>こういった研究・技術的背景を受けて、今年度は企業からの問合せも多く、新型コロナウイルスの不活化作用を検討するという共同研究・受託研究が急増した。サルを用いたワクチン等の研究や<i>in vitro</i>での不活化効果を見ることは、①標準となる新型コロナウイルスを所有していること、②バイオセーフティレベル3以上の感染実験ができる施設を有していること、③病原性の高いウイルスの取扱いや感染実験に精通した研究者がいること、の全ての条件が揃わない限り、実施できない。</p> <p>本学は、幸いにもこの3つの条件をクリアしており、いち早く、さまざまな企業からの問合せに、産学連携部門が窓口となって対応するという体制をとった。また、契約書締結においても評価する材料が変わるだけであれば、微修正で済み、タイムリーに進められるように事務部門とも連携した。</p> <p>上記のような体制を継続しており、このような取組みはポストコロナの時代が到来しても応用可能ではないかと考え、モデルケースとしていきたい。</p>

体制図等
<p>1. カニクイザルを用いた新型コロナウイルス感染症モデル 令和2年7月29日のプレスリリース</p>  <p>本モデルを用いた ワクチン・治療薬 研究開発 —AMED事業等</p> <p>2. P3施設を用いた抗コロナウイルス試験系</p>  <p>本試験系を用いた食物成分、素材、光触媒など多種 多様な製品の試験 —地元中小企業等との共同研究</p> <p>3. ヒトを対象とした臨床研究の大幅な制限</p> <p>新型コロナウイルス感染症のワクチン・治療薬の開発や診療にかかわる臨床研究を除き、ヒトを対象とした臨床研究は、なかなか実施が困難な状況が続いている。また、医療現場見学停止によるneeds-drivenな医療機器共同開発の機会が減少している。</p> <p>4. 新型コロナウイルス関連研究(数字編)</p> <p>新規な共同研究 件数:10件以上 費用:2,500万円以上</p> <p>知的財産(新型コロナ関連) 特願2020-130717(ワクチン) 特願2020-126321(疾患モデル)</p> <p>5. その他の特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AMED事業への採択 ・地元企業から直接及び金融機関を通じた問合せ多数 ・Zoom等、Web会議システムを使った会議の増加(移動時間の短縮、交通費削減等) <p>世界的な新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックを経験し、産学連携活動も停滞しがちになったが、医科大学の強みを活かし、新型コロナウイルスをテーマとする共同研究を推進した。</p>

本件連絡先							
機関名	京都大学	部署名	研究推進部産官学連携課	TEL	075-753-7768	E-mail	oi-shienjimu@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

組織的産官学連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産官学連携活動の取組方針</p> <p>京都大学は、「研究の自由と自主を基礎に、高い倫理性を備えた研究活動により、世界的に卓越した知の創造を行う」とともに、「世界に開かれた大学として、地域との連携・国際交流を深め、自由と調和に基づく知を社会に伝え、地球社会の調和ある共存に貢献する」ことを基本理念として掲げ、知の創出と知的資産の社会還元を大学の大きな役割と位置づけている。他方、国立大学の第三の責務として「研究の成果を普及し、及びその活用を促進する」あらたな社会貢献が求められている。京都大学は、基本理念を継承・発展させるとともに、大学の社会貢献の一環として産官学連携活動を推進し、大学で創出された研究成果を知的財産としても普及・活用を促進する。この産官学連携活動を通じて、我が国及び地球社会に貢献するとともに、本学における教育・研究活動の一層の発展と国際的な人材育成に資することをミッションとしている。</p>	<p>・産官学連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>京都大学では、産官学連携本部の総合的マネジメントの下、本学グループ会社4社が本学のリソースを最大限に活用した事業活動を展開している。京大オリジナル(株)が、学術研究成果(研究シーズ)に対し、プレインキュベーション(GAPファンド、個別マッチング等)によるブラッシュアップ活動やコンサルティング(プレマーケティング)を実施している。知財に関わる案件は、(株)TLO京都が権利強化・特許出願を実施、さらに特許とライセンスに関する情報と管理の一元化を行うとともに、iPSアカデミアジャパン(株)がiPS細胞関連特許の管理・活用及び実用化を促進し、大学発ベンチャーや既存企業へのライセンス、共同研究へのスピノフ、また、大型案件についてはオープンイノベーション機構によるコーディネート等へ展開していく。更には、ベンチャーに関わる案件は京都大学イノベーションキャピタル(株)によるファンディング、ハンズオンによる起業支援へつなげていく。この過程において、オープンイノベーション機構によって、集約・分析された研究シーズと企業ニーズのマッチングによる大型共同研究の企画・コーディネート及びプロジェクト管理が行われる等、有機的な連携を推進している。</p>	<p>・産官学連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>産学連携の推進を促すため、大型産学連携プロジェクトの企画・提案と当該プロジェクトの集中マネジメントを行うため令和元年7月1日に「京都大学オープンイノベーション機構」を設立した。京都大学オープンイノベーション機構では、クリエイティブマネージャー(以下「CM」という。)が、シーズや研究テーマの掘り起こしを実施し、大型共同研究契約を生み出すとともに、CMが研究者と企業との間の調整役として集中的なマネジメントを実施し、研究者が研究に注力できる環境を実現している。これらにより、産官学の「組織」対「組織」の体制のもと学内研究者と企業をつなぎ、資金の新規獲得や資金の大型化などによって、民間資金の投資拡大に貢献している。特に、今後は単一部局では困難だった「組織」対「組織」の大型包括連携等の組成をオープンイノベーション機構が担うことで、包括連携の傘の下で企業と大学とで密な議論を重ねながら、個別共同研究を企画・組成していく予定である。</p>

組織的産官学連携活動の取組事例

新常態時代を見据えた研究開発テーマの再構築

概要

京都大学とダイキン工業は2013年に「組織対応型包括連携協定」を締結し、空間(空気、環境)とエネルギー分野における10年後、20年後を見据えたテーマの創出、イノベーションの実現に向け文理の枠を超えた協業・交流を行い、信頼関係を深めてきた。

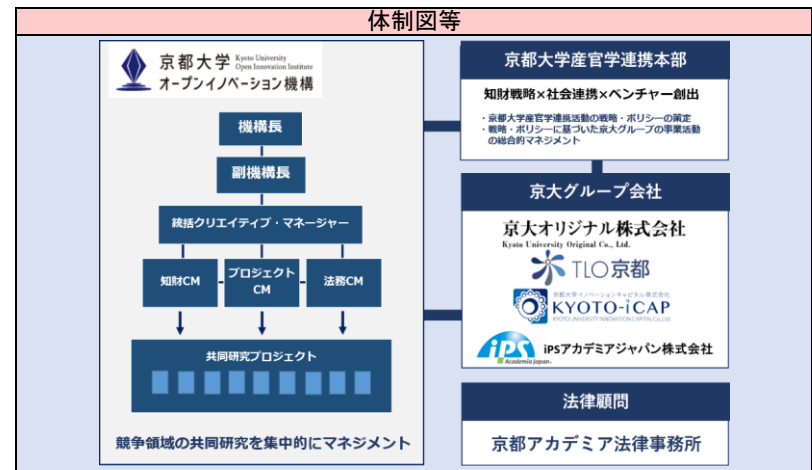
コロナ禍をきっかけに世界的に空気や健康といった関心が高まるなか、京都大学からダイキン工業に対し、Well-being(より良く生きられる社会)の実現と教育・啓蒙に向けた、新たな視点での産学連携、共同研究の組成を提案し、新たな共同研究開発テーマとして、「ヘルスケア」「環境」「エネルギー」「アジア、アフリカの空調文化」などの観点から見直し、工学中心から医学、農学、地域研究まで取り組み範囲を広げた5つの協創プログラムを軸に再構築することとした。

本プログラム推進を主な目的として、2021年4月1日からの10年間で、総額で50億円を用途に投資額を設定し、更に魅力あるテーマが設定できれば、上限を設けることなく、必要に応じて投資額を増加させるという柔軟な体制で成果創出に取り組むことで合意した。

上記に係る記者発表を2021年3月29日に実施した。

5つの協創プログラムには本連携の特徴でもある「文理融合」の姿勢で取り組み、生み出した成果は、産業技術として確立し社会実装することを目指す。

<https://www.oi.kyoto-u.ac.jp/>
<https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/news/2021-04-02>



本件連絡先					
機関名	京都工芸繊維大学	部署名	研究推進・産学連携課	TEL	075-724-7035
				E-mail	sangaku@jim.kit.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>「開かれた大学」として、その高度な専門的知識と技術を社会に還元し、地域の発展に貢献することは、大学の重要な役割の一つであり、地域の産業界、団体、自治体等と共同研究や各種の研究會等を通して幅広く連携している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>大学の機能強化の一環として、本学の特色ある研究分野である、「デザイン・建築」「高分子・繊維材料」「グリーンイノベーション」の各分野の世界一線級ユニットを誘致し、「デザイン」を基軸とした分野融合型教育研究の展開を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学全体の研究力及び産学連携機能強化の一環として平成30年に設置した「産学公連携推進センター」を中心に、これまで研究者個人と企業との関係により実施されていた共同研究のみならず、「組織対組織」の関係による研究プロジェクトの大型化を目指す。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

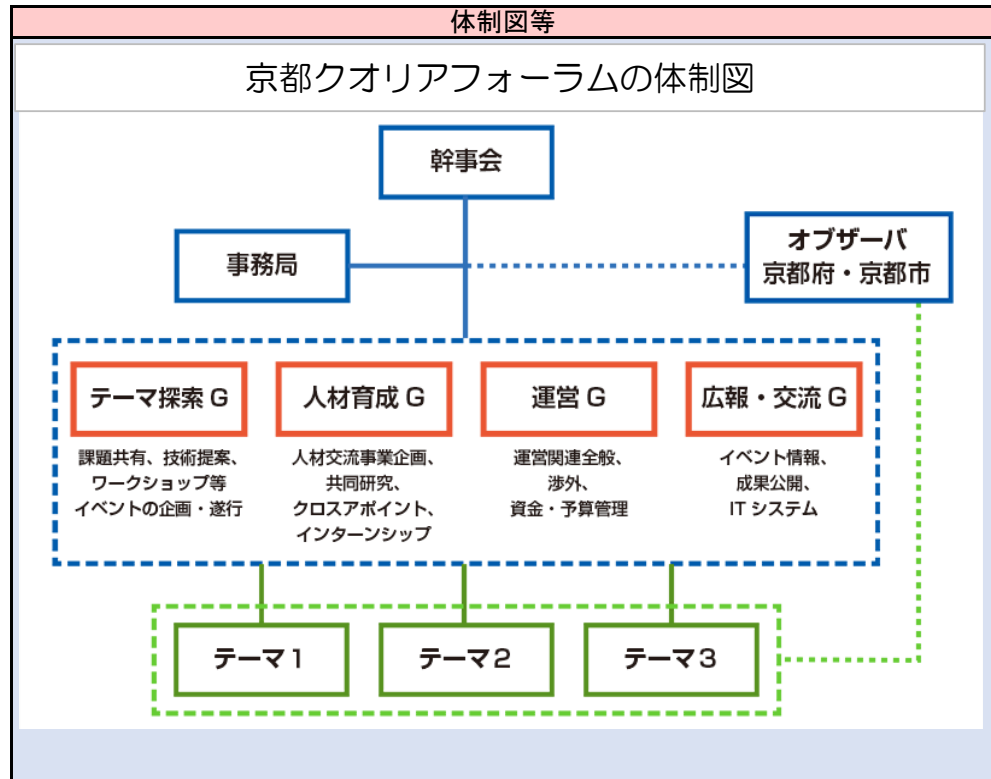
京都の企業・大学の協働によるイノベーション創出を推進する「京都クオリアフォーラム」の設立

概要

本学はこれまで地域企業とのネットワーク構築、包括協定に基づく連携活動に取り組んできた。この実績を基に、京都に拠点を構える企業と大学が協働でテーマ探索・研究開発を行い、日本の産業界、学界に貢献するイノベーションの創出を目指し、令和2年度に本学を中核メンバーとした企業・大学による産学コンソーシアム「京都クオリアフォーラム」を設立した。12月には、キックオフとして協力企業内でのポスターセッション、自治体が抱える課題のプレゼンテーションによる情報共有といった活動を開始しており、大学全体の地域における産学連携体制を強化し、「組織」対「組織」による活動を展開している。

【京都クオリアフォーラムの活動目的】
 京都には優れた大学と特色ある企業が集積し、急速な時代の変化の中にあって、伝統と革新のぶつかり合い＝『共鳴』を通して際だった存在感を示して来ました。私たちはこの京都に大学と企業による『知の共鳴場』を作ります。そこで企業の技術者と大学の研究者がニーズ、シーズを持ち寄り活発に交流し、アカデミアと産業界の枠を超えて共に力を合わせ、様々な社会課題の解決を通して、先端研究や新産業の創出を促すこと。そしてそこから真のイノベーションを生み出す事ができる人材を育成し、日本が世界をリードする存在として飛躍するさきがけとなることを目指します。

【参画団体】
 京都工芸繊維大学、京都府立大学、京都府立医科大学、同志社大学、立命館大学、京都産業大学、(株)島津製作所、(株)SCREENホールディングス、(株)堀場製作所、(株)村田製作所、京セラ(株)、NISSHA(株)、村田機械(株)



本件連絡先

機関名	京都薬科大学	部署名	研究・産学連携推進室	TEL	075-595-4716	E-mail	sangaku@mb.kyoto-phu.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>産学官連携を積極的に推進することにより、本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元し、地域社会の発展並びに人類の健康と福祉に貢献する。</p>	<p>基礎から臨床までの幅広い薬学領域における最先端研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分子標的治療薬の創製 ・生体イメージング ・セラノスティクス ・細胞治療薬の創製 	<p>私立大学研究ブランディング事業(受容体特異的画像化技術を基盤とするがん放射線内用療法(radio-theranostics)研究拠点の形成)、私立大学等戦略的研究基盤形成支援事業(新規分子標的治療薬創薬に向けた大学発ベンチャー基盤の確立)等、組織的研究活動の成果についての事項</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先					
機関名	立命館大学	部署名	研究部	TEL	077-561-2802
				E-mail	liaisonb@st.ritsumeai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学を重要な地域資源と位置づけ、大学の研究シーズを育て、事業化し、新たな産業基盤として地域産業に組み入れ、地場産業や地域経済へ貢献する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>総合大学としての強みを活かした、文理融合に代表される異分野の結集による新学術領域の創生とその拠点形成。COIやSIPをはじめとする国の競争的資金に多数採択されている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>萌芽段階の研究シーズを実用化段階に至るまで、本大学の先導的な産学官連携の推進によって、研究開発成果の産業利用などにも積極的に取り組んでいく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

国立研究開発法人産業技術総合研究所との連携

概要
<p>【連携の経緯】 2001年の立命館大学大学院理工学研究科と産総研との連携大学院協定締結を契機に、立命館と産総研は研究者間の共同研究実施等の連携を推進してきた。近年では組織融合型の連携による次世代技術の開発への取り組みやその社会実装を目指した企業を含めた共同研究の実施、文理融合型プラットフォームの構築、社会課題解決に資するイノベーション人材育成等を目的として包括協定を締結している。</p> <p>【取り組みの目的】 双方の持つ技術的資源と立命館の人文社会科学から自然科学に至る異分野融合研究の強みを最大限に生かした、企業を含む連携による、持続可能且つ活力ある社会のための課題解決と成果の社会実装およびイノベーション人材の育成。</p> <p>【令和2年度に実施した内容】 ①共同研究の実施 ②上記①によって生まれたシーズを基にした企業との三者共同研究を数件実施。</p> <p>【今後の展開】 研究者の相互クロスアポイントメントの実施や産学官ネットワーク形成等によって組織融合型連携の基盤を構築し、社会課題の解決や社会実装に貢献する技術・人材の創出を目指す。</p>



本件連絡先							
機関名	京都先端科学大学	部署名	研究・連携支援センター	TEL	075-496-6211	E-mail	liaison@kuas.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>社会で活躍できる人材を育成する機関として、外部との連携も積極的に取り組んでいきます。大学の知や場を活用し、外部の皆様と連携協力して行動を起こすことで新たな価値を共創していきます。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>真のオープンイノベーションを実現するために、外部機関へ具体的な社会像を提案・実証できる場として、オープンイノベーションセンター(J-Innovation HUB)やアクティブヘルス支援機構を設置。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>社会のニーズ、企業の課題解決に迅速に対応するべく、共創する施設の整備、人材の育成を外部資金を用いて実施していく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

総合研究所 アクティブヘルス支援機構 (詳細は<https://www.kuas.ac.jp/index.php?cID=4132>)

概要

地域創生に求められる地域発イノベーションによる産業創出や活性化を行うには、オープンイノベーション拠点、実証できる場、多様な分野のプロフェッショナルが必要で、本学では京都亀岡キャンパスを国際的で多様な連携による実験・実証できる環境として整備して行います。2020年に経済産業省「J-Innovation HUB 地域オープンイノベーション拠点」(地域貢献型)に採択され、地域の課題解決や地域経済の振興等を目指し、地域の企業や地方公共団体との産学連携活動を積極的に進めています。

アクティブヘルス支援機構は、「食」と「運動」の両面から健康寿命を延伸するため、本学全体としてコホート研究を実施し、高齢者の精神・心理面でのアドバイスや、医療経済・社会経済面についても検証を加え、最終的に健康寿命を延伸できる「京都・亀岡モデル」を創出することを目的とし、全学的な取り組みとして実施するため、総合研究所内に設立しました。

京都亀岡スタディこれまでの概要

コホート対象：亀岡市在住65歳以上高齢者(亀岡市内23町) H23 19424名

平成23年8月 第1回日常生活圏ニーズ調査
対象：要介護3以上を除く18231名；回答13294名

平成24年2月 補完する追加調査
対象：要介護1、2と死亡者を除く11985名；回答9370名

平成24年5月 身体機能測定実施介入地域(10町) 1463名(春：1378名；夏：85名)

多要素複合プログラム介入(運動・口腔・栄養)
介入群 501名；その他 25名；非介入群 937名

平成25年12月 亀岡市内23町における身体活動量調査
対象：介入者を除く7545名
アンケート回答：5164名
活動量データ：4148名

身体機能測定実施(短期効果：407名参)
←継続支援による介入
身体機能測定実施(長期効果)
介入群：303名、非介入群：230名

平成26年12月 第2回日常生活圏ニーズ調査
対象：要介護を除く18435名；回答11852名

平成27年～現在 NPOによるフォローアップ&身体機能評価

体制図等

京都府亀岡市 亀岡市 KAMEOKA CITY

「科学」と「実学」により健康寿命の延伸を目指す～京都・亀岡モデル～

国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所

京都先端科学大学 京都・亀岡モデル “食と運動による健康づくり開発プロジェクト”

学術交流協定を締結(亀岡モデル創生協議会)

高齢者医療費削減・ホスピタリティな町作り

学園大・国立健康研・亀岡市(三省連携協定)2018年6月

地域コミュニティ

アクティブヘルス支援機構

健康医療学部

バイオ環境学部

人文学部

経済経営学部

運動支援、食事支援、地域活動人材育成

環境支援プログラム

食と栄養支援プログラム

機能性食品創出プログラム

精神心理社会的支援プログラム

医療経済・社会経済検証プログラム

地域特産物

作物・食品の機能性解析

食品加工特性機能性評価

地域特産物

高次元な技術スキルを持った人材の育成

研究チーム(運動・栄養と健康、認知症予防、ソーシャルキャピタル、環境学、食品学)

イベント

論文発表

トレイルマップ

機能性表示食品

地域特産野菜

ステークホルダー(亀岡市民・介護職・在学生・高校生・高校教員・農業者等)

アクティブヘルス支援機構で得られた成果については、2012年から36件の研究論文等で発表を行っており、これらを元に種々の形で地域住民の健康維持増進に貢献しています。特に、令和3年度にはSCIENCE誌に掲載され、京都亀岡スタディの質の高さが世界的にも実証されました。今後、亀岡市における健康状態と高齢者医療費との関係性についても検証する予定です。

本件連絡先							
機関名	明治国際医療大学	部署名	大学事務局 研究支援課	TEL	0771-72-1183	E-mail	sec.scie@meiji-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>教育と研究を両輪とする個性的な大学の構築を通じて、普遍的な知を創造するとともに、時代の要請に応える有為な人材を育成することにより、社会に貢献していくことを目指す。 また、「社会に開かれた大学」を目指し、大学に蓄積された知的財産を産学官交流・地域社会との連携を通じて社会に還元することに努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	明治国際医療大学	部署名	大学事務局 研究支援課	TEL	0771-72-1183	E-mail	sec.scie@meiji-u.ac.jp
-----	----------	-----	-------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>大学の持つ知の力を連携し、企業との連携で大学の持つ知力を具現化することを目指し、これらの力で地域を志向した教育・研究並びに自治体等との連携により地域貢献の推進を図ることを目的とする。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
---	--	-------------------------------

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先					
機関名	大阪大学	部署名	共創推進部共創企画課企画係	TEL	06-6879-4702
				E-mail	kyousou-kikaku-kikaku@office.osaka-u.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 <p>大阪大学は、研究成果の社会実装を通じて初めて明らかになる新たな課題を分析し、それらを研究の場に戻し、より革新的な新価値創造に結び付ける「研究開発エコシステム(OUEコシステム)」の概念を生み出し、これを活動の基本方針としている。社会との共創を通じてオープンイノベーションを推進し、「生きがいを育む社会」の創造を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) ・共同研究講座(部門)・協働研究所の設置による大型共同研究の実施(2020年度末時点で共同研究講座(部門)87件、協働研究所19件を設置) ・大阪大学方式の人材育成を含む共創型の多面的な組織間連携や基礎研究段階からの包括的産学共創(2020年度末時点で4件) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項 ・社会創造を目指した産学共創の推進 ・国際市場への展開を視野に入れた大型共同研究の拡充 ・個々の技術シーズに応じた知財戦略に基づく技術移転の促進 ・大学発ベンチャーの創出、育成

組織的産学官連携活動の取組事例

未来社会共創コンソーシアムの始動～共創による新しい社会価値の創造～

概要

社会の課題が複雑化し、将来の社会ニーズを予測することが困難となった今、大阪大学は、企業と大学が共に取り組むべき課題の検討段階や基礎研究の段階から協働する「共創型」の連携に積極的に取り組んでいる。

産学共創のさらなる強化とオープンイノベーションの深化・拡大を目的とし、課題探索段階から大阪大学と企業等が共に議論し、課題解決に向けた産学共創プロジェクトを企画提案する新たな仕組みである「未来社会共創コンソーシアム」を2020年4月から始動した。

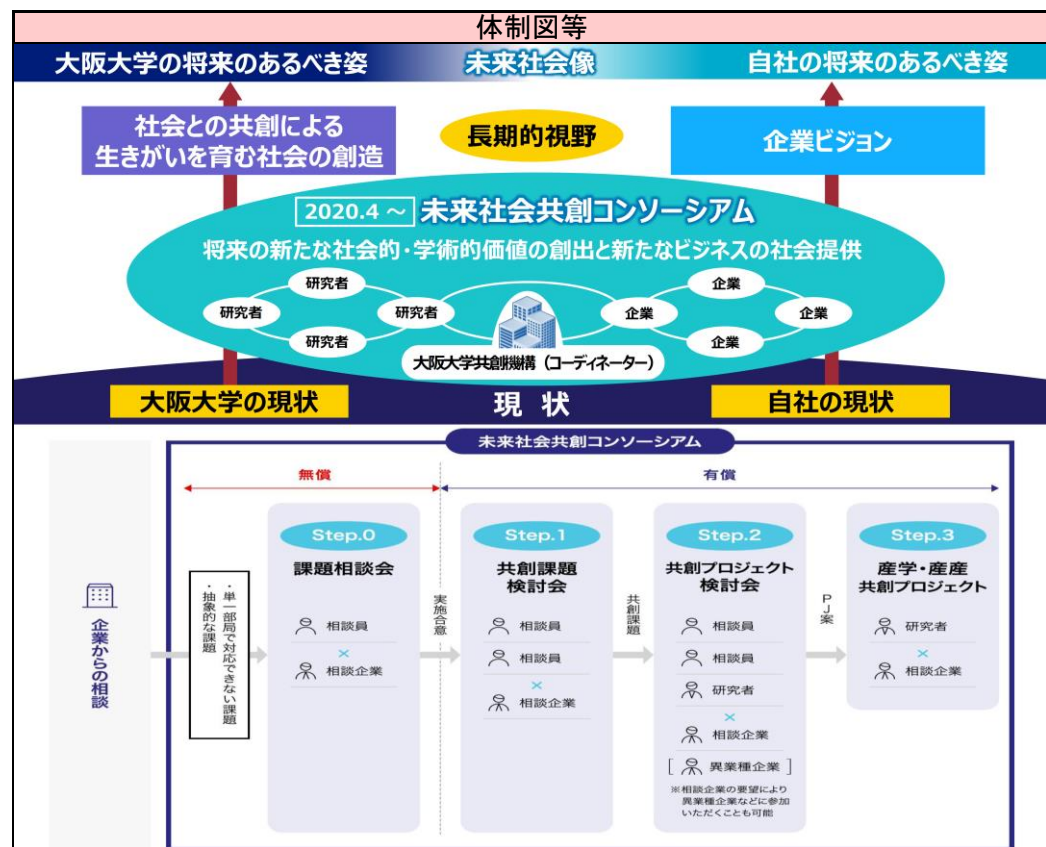
大阪大学全体の共創活動の窓口・司令塔機能を担う共創機構がコーディネートする「未来社会共創コンソーシアム」では、企業が提案する課題をベースに、社会課題の全体像の把握と本質的な問い立てを共に考え、解決のためのデザインを提案する。

この仕組みによって、1研究者と1企業の共同研究では解決できない課題に対し、必要に応じ複数研究者、さらには複数企業が参画する産学・産産連携型の共同研究プロジェクトの企画提案等を行うことも可能となっている。

未来社会共創コンソーシアムにおける活動を通じて、分野やセクターを超えた組織間連携を実現し、産学共創によるオープンイノベーションを推進する。

【参考URL】
 (大阪大学共創機構HPへのリンク)
https://www.ccb.osaka-u.ac.jp/service/soshiki_mirai_consortium/

(大阪大学公式Youtubeチャンネルの本取組紹介動画へのリンク)
https://www.youtube.com/watch?v=1VA_dZMFYpw



本件連絡先

機関名	大阪教育大学	部署名	学術連携課研究協力係	TEL	072-978-3217	E-mail	kenkyo@bur.osaka-kyoiku.ac.jp
-----	--------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>日本の将来を見据え、学校教育に求められる変革に教育委員会・学校現場・行政・産業界・大学等が、それぞれ抱える課題(弱み)や資源(強み)を一同に集積し、大きな成果を生み出す仕組み(プラットフォーム)を構築し、大阪から日本の教育を変えていく。その目的の実現に向かって一緒に考え、汗をかく真のベストパートナーシップをめざす。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>新たな社会に求められる資質・能力を有する教員の育成に資する、先導的な教職科目等を附属学校園での実践・実証を経て開発すること。</p> <p><具体例> ・サバイバル日本語学習支援教材作成にかかる研究 ・英語科学習者用デジタル教科書の授業における活用についての研究</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>学校教育に関心のある企業と公教育の連携拠点化の推進と現職教員や市民のリカレント教育機能の充実</p>
--	---	---

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

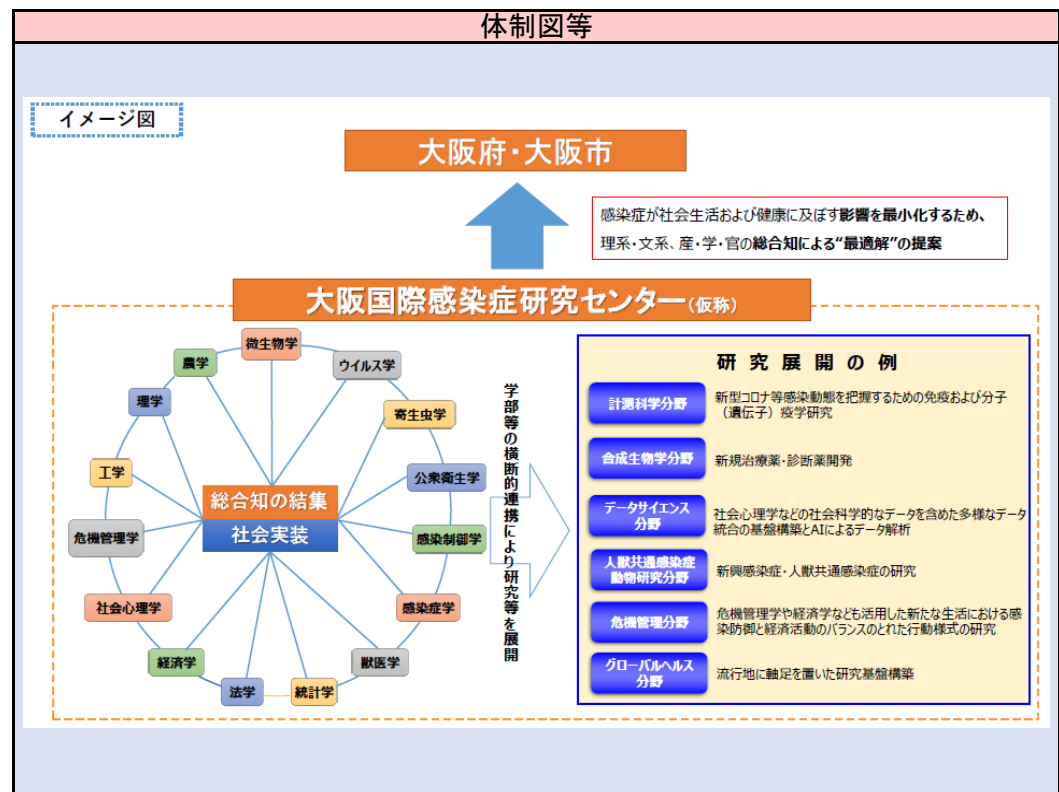
本件連絡先						
機関名	大阪市立大学	部署名	学術研究支援部 研究推進課	TEL	06-6605-3614	E-mail sangaku@list.osaka-cu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>産学官連携を社会貢献活動の柱の一つとして位置づけることにより、その活動を推進するとともに、長期的視点にたった知的創造サイクルの基盤構築に向け、積極的な取組を実践していく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>幅広い学問領域を擁する強みから、様々な分野の総合知を結集し、大阪が抱える課題の解決に向けて積極的な貢献を果たすことを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学のスローガン「笑顔あふれる知と健康のグローバル拠点」に基づく、大阪の健康寿命を延ばすための取り組み</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

「大阪国際感染症研究センター(仮称)」構想

概要
<p>新型コロナウイルス感染症の大流行の中、世界的な拠点都市をめざす大阪は、現下の感染拡大にしっかり対策することはもとより、都市としての感染症への対応力を高めることが不可欠。 →大阪公立大学において、アカデミアの知を終結して、大阪の感染症対策を支える拠点形成をめざす。</p> <p>(設置趣旨) 感染症対策について、行政等と連携・補完しながら、アカデミアの立場から構築・提言する拠点 学部等の横断的連携により研究等を展開することで、学際的な総合知を集結して健康危機事象に対応し、行政(大阪府・市)の政策決定を科学的エビデンスに基づいて支援する。</p> <p>(センターの機能) ①科学的エビデンスに基づく政策支援・提言機能 感染症に強い都市づくりの実現に向けた調査・研究や、パンデミック対策と社会活動維持の最適解に向けた助言・提言を行う。 ②国際的な視野での研究・教育機能 2025年大阪・関西万博を見据え、感染症への対応力を有する世界的な拠点都市形成への貢献。</p>



本件連絡先							
機関名	大阪工業大学	部署名	知的財産学部・研究科	TEL	06-6954-4163	E-mail	oit.pbu@josho.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
大学の地域貢献を目指した、地域企業のニーズに即した、大学の知的資産の活用	日本唯一の知的財産学部・研究科による、知的財産関連ナレッジの地域への発信	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズに即した大学の能力の能動的活用 ・国、地方公共団体、地域経済団体との連携の深化 ・産学連携活動の教育とのリンケージ

組織的産学官連携活動の取組事例

大阪工業大学知的財産研究科主催 オープンセミナー「関西知財セミナー」ハイブリッド形式開催

概要
<p>関西地方の知財関係者が知的財産を学べるプラットフォームとしてのオープンセミナー「関西知的財産セミナー」(参加無料)を2018年度より梅田キャンパスにおいて開催している。2020年度はコロナ禍の影響を受け、ハイブリッド形式(対面+オンライン配信)で開催した。開催実績は10回(参加延人数:1,534名[内訳:対面:55名、オンライン:1,534名])であり、この活動を通じて、関西地方を中心とする多くの知財関係者に知的財産に関する法律、ビジネスへの活用、国際動向などの幅広い情報を提供した。2020年度の関西知的財産セミナーの実績を以下に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020/9/7 「令和2年著作権改正にかかる説明」 ・2020/10/14 「世界知的所有権機関(WIPO)イノベーションやSDGsに資する知財の役割～コロナ禍で改めて知財を考える～」 ・2020/10/19 「東南アジアの知的財産 活用と実務～タイ～」 ・2020/11/10 「スタートアップ知的財産最前線その課題と対策」 ・2020/11/16 「事業戦略実現のための交渉 ～進化する知財交渉をロールプレイで体験的に学ぶ～」 ・2020/12/8 「WIPO実戦実務講座1 PCTとPATENTSCOPEに関する最新のトピックス」 ・2020/12/16 「WIPO実戦実務講座2 マドプロ・ハーグのすべて～いまさら聞けない手続実務&データベース操作の基本と最新情報～」 ・2021/2/12 「SDGsはサーキュラーエコノミーへの一里塚 ～消費主導経済の終焉とサーキュラーエコノミーの台頭～」 ・2021/3/5 「顧客価値起点のイノベーションデザイン ～ビジネスモデルと知財マネジメントの変容と多様化～」 ・2021/3/8 「社会実装に向けた知財戦略～バイオ分野を中心として～」

体制図等																																																										
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ffff00;"> 関西知財セミナー実施例 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #ffff00; margin-top: 10px;"> セミナー演題：社会実装に向けた知財戦略 ～バイオ分野を中心にして～ セミナー開催日時：2021年3月8日 18:30～20:00 セミナー内容：日本に於ける大学発明の社会実装に向けた課題とその解決策。 </div>																																																										
<p>大学等における産学連携等実施状況について</p> <p><small>文部科学省 科学技術・学術政策局 産学連携・地域支援課 大学技術移転推進室 (R3年1月29日)</small></p> <p>◆調査対象機関数と回答機関数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="4">対象機関数</th> <th colspan="4">回答機関数</th> <th rowspan="2">回答率</th> </tr> <tr> <th>大学</th> <th>高专</th> <th>大学共同 利用機関</th> <th>合計</th> <th>大学</th> <th>高专</th> <th>大学共同 利用機関</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国立大学等</td> <td>86</td> <td>51</td> <td>4</td> <td>141</td> <td>86</td> <td>51</td> <td>4</td> <td>141</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>公立大学等</td> <td>102</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>105</td> <td>98</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>101</td> <td>96%</td> </tr> <tr> <td>私立大学等</td> <td>819</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>822</td> <td>803</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>806</td> <td>98%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,007</td> <td>57</td> <td>4</td> <td>1,068</td> <td>987</td> <td>57</td> <td>4</td> <td>1,048</td> <td>98%</td> </tr> </tbody> </table> <p><small>※機関によっては、一部の設問について、回答がなされていない場合が含まれる。</small></p>		対象機関数				回答機関数				回答率	大学	高专	大学共同 利用機関	合計	大学	高专	大学共同 利用機関	合計	国立大学等	86	51	4	141	86	51	4	141	100%	公立大学等	102	3	0	105	98	3	0	101	96%	私立大学等	819	3	0	822	803	3	0	806	98%	合計	1,007	57	4	1,068	987	57	4	1,048	98%
		対象機関数				回答機関数					回答率																																															
	大学	高专	大学共同 利用機関	合計	大学	高专	大学共同 利用機関	合計																																																		
国立大学等	86	51	4	141	86	51	4	141	100%																																																	
公立大学等	102	3	0	105	98	3	0	101	96%																																																	
私立大学等	819	3	0	822	803	3	0	806	98%																																																	
合計	1,007	57	4	1,068	987	57	4	1,048	98%																																																	

本件連絡先							
機関名	大阪工業大学	部署名	ロボティクス&デザインセンター	TEL	06-6147-6436	E-mail	RDC@josho.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>共同研究や受託研究をはじめとして、産業界との多様な連携を推進する。得られた成果については、広く社会に還元するために知的財産権として保護し、その普及・活用に努める。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>オープンイノベーション施設会員企業と連携したPBL教育「課題解決型学習」(Project-Based Learning)。学生がデザイン思考を通じて企業の課題解決を図る。毎年100人程度の学生が10社程度の課題解決に取り組む。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>左記のようなPBL教育をR&D工学部だけでなく全学的な取組みに発展させていきたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

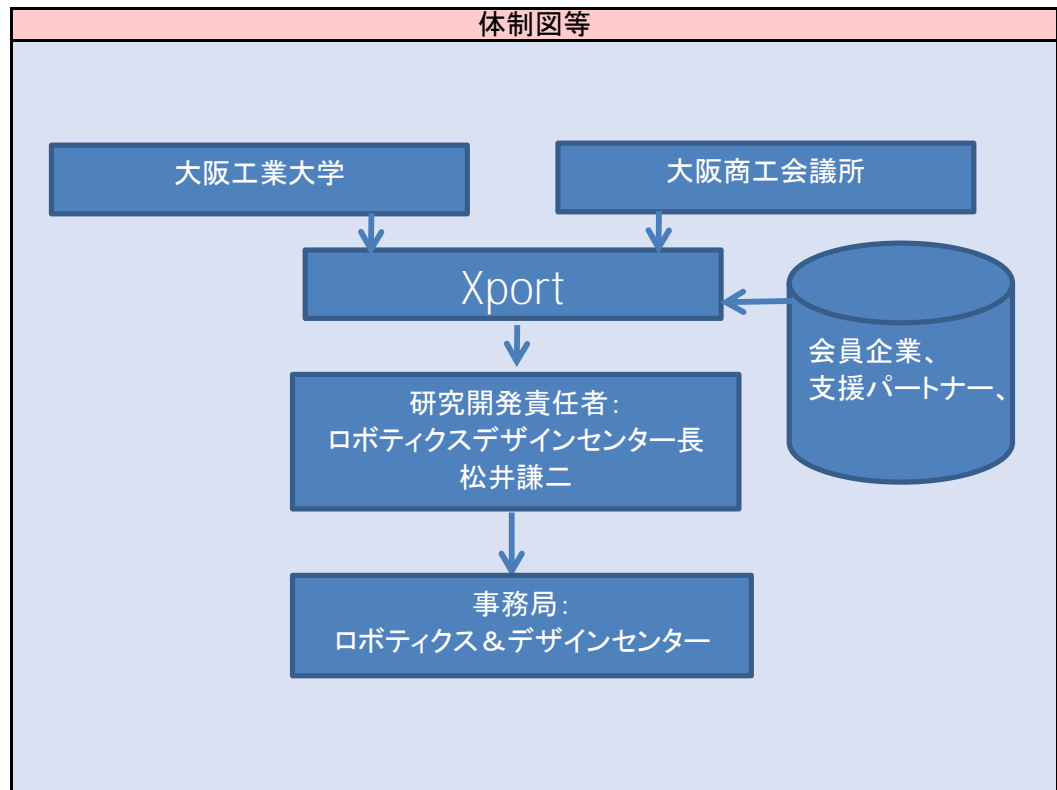
オープンイノベーション活動

概要

大阪商工会議所と連携して本学梅田キャンパスにオープンイノベーション拠点「Xport」を2018年4月に開設し、大企業、中堅・中小企業、スタートアップ、社会人、学生等の多様な主体がオープンイノベーションを通じて課題解決、新規事業創出を行うための新規事業創出、マッチング支援、産学連携による人材育成等の様々なプログラムを実施している。現在、約100社の会員企業が参加している。本学はXportを通じて産学連携を強化しイノベーション人材教育を行う。Xportでは、約100名がワークショップを行える約1,000㎡のスペース、各種の試作機器(3Dプリンター、レーザー加工機、CNC加工機等)も備えている。

産学連携の主要な取り組みとして以下の2点がある。

- 1) RDクラブ: 毎年10社程度の企業からの課題に100名程度の学生がチームで取り組み、3か月程度のデザイン思考活動で成果を企業に報告する。
- 2) 国際PBL: グローバルパートナー大学と一緒に企業課題に取り組み、成果を企業に報告する。夏季の2か月間、各大学を移動しながら活動を行う。



本件連絡先						
機関名	大阪工業大学	部署名	研究支援・社会連携センター			

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神「世のため、人のため、地域のため、理論に裏付けられた実践的技術をもち、現場で活躍できる専門職業人を育成する」を基に、現場での実務に貢献できる幅広い技術を社会還元することを方針としている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>工学部、情報科学部、知的財産部を設置しており、提供できる技術の幅広さが特色です。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>大学発ベンチャーを通じた産学間連携、研究推進活動(JST 研究成果展開事業社会還元加速プログラム(SCORE))に採択されたことを契機に、大学発ベンチャーを通じた産学連携活動・研究推進に注力する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

学部・学科横断、文理融合、産学官金連携による研究力強化の取り組み(研究プラットフォーム群)

概要
<p>【実施内容】 私立大学研究ブランディング事業の一環として取り組んできた「地域産業支援プラットフォーム (OIT-P)」で蓄積してきた成果をもとに、学部・学科横断、文理融合型の研究プロジェクトを推進し、研究センターや研究所として発展させることで、大型の競争的資金の獲得等の下地となる組織への発展を企図して、研究プラットフォーム群の構築を図ってまいりました。</p> <p>【令和2年度の主な取組み】 学部・学科横断、文理融合型の研究プロジェクトを研究支援・社会連携センターにて公募し、13課題を採択しました。また、当該取組みについてHPを作成し、研究プロジェクトの成果を対外的に公表しています。</p> <p>【今後の展開】 研究プラットフォーム群から派生した研究成果について、共同・委託研究、特許ライセンス、大学発ベンチャー起業等、創出した成果に適した形態での社会実装の推進を強化してまいります。</p>




本件連絡先						
機関名	相愛大学	部署名	教学課	TEL	06-6612-5904	E-mail univ@soai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>建学の精神である「當相敬愛」の具現化を産学官連携の取組方針とし、市民とのつながりを保ち、都市の中に生きる学府として多様な産学官連携活動を実施している。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>管理栄養士養成課程である発達栄養学科を擁するため、大阪府内および住之江区内の多業種の企業と連携したレシピ開発、クッキング教室などの産学官連携活動と専門的な人材の育成が本学の特色ある研究成果の一つである。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>本学は人文学部、音楽学部、人間発達学部の三学部で構成されており、各学部のカリキュラムポリシーは共通して建学の精神を礎とした「地域を知る、地域に貢献する」を前提としている。そのため、今後は学部間の連携を重点化した産学官連携活動を実施したい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

大阪府内の多業種企業と連携した産学官連携活動と専門的な人材の育成

概要
<p>・本取組を実施することになったきっかけ、要因 建学の精神である「當相敬愛」の具現化を目的とした大学所在地での地域貢献活動をきっかけとして、本取組を実施することになった。</p> <p>・本取組の目的 本取組は、いずれも「学び・研究の地域への貢献」を目的として実施している。具体的には地域の食材の活用、健康・栄養に関する課題に対して、栄養士・管理栄養士養成課程の学習・研究をもとに多様な学問分野の教員・学生が組織的に解決することを目指している。</p> <p>・本取組を立案する際に、特に注意した点 本取組を立案する際に注意した点は、学生が中心となる組織的産学官連携活動とする点である。カリキュラムポリシーである地域で貢献できる人材の養成を礎として、教員が適切に助言や指導を行う体制を構築している。</p> <p>・令和2年度に実施した内容 新田ゼラチン株式会社と連携した高齢者の誤嚥事故防止のための「レシピ創造プロジェクト」でのメニュー開発・レシピ集の作成(10件)、株式会社 徳と連携したサービスラーニング型授業「商品開発入門」でのお弁当開発・販売(3件)、株式会社 京阪百貨店と連携したおせちの商品企画・開発(1件)、株式会社大阪ガスクッキングスクールと連携した「卒業研究」でのクッキングスクールでの栄養指導(3件)、南港咲洲特別養護老人ホーム 社会福祉法人遺徳会との高齢者のリハビリのための簡単クッキングメニューの開発(3件)、うおいち・愛媛県大阪事務所・国産水産物流促進センターの協賛での「お魚料理教室 食育推進プロジェクト」(2回)、大阪ガスとの協賛での「防災講話・防災調理実習」(2回)、近畿農政局学生お弁当コンクールへの応募と受賞などの産学官連携活動を実施した。</p> <p>・従来の取組との違いや特徴 特定の専門分野の教員が主担当となり学生が分担者となる従来の産学研究活動などと異なり、本学が実施している上記の産学官連携活動は学生が主体となり地域の課題解決に取組む点が大きな違いであり、特徴である。</p> <p>・目指している成果(成果指標等)、今後の展開 本学の産学官連携活動が目指している成果は「地域への貢献、育成」であり、本成果を測る指標として卒業進路における専門職の選択があげられる。過去5年の本学の栄養士・管理栄養士養成課程の就職率は100%、専門職での就職率は80%であることから、本取組は十分に成果を果たしていると考え。今後は、他学部と連携した全学年を対象とした産学官連携活動を展開したいと考えている。</p>

体制図等
<p>企業のニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発などにおいて若年層である学生の視点や意見を聴取・反映したい
<p>大学のニーズ</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会における問題点の社会における問題点やニーズ等をサービスラーニングとして学習させたい 学生の実践力形成のために、幅広い産学官連携事業を展開したい
 <p style="border: 1px dashed black; padding: 5px; display: inline-block;">上記のニーズに対する大学内での組織的取り組み</p>
<p>学長室</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学と連携を希望する産官と大学内の各部局の調整(連携内容のマッチング等) 教員の教育研究業績に基づいた組織的連携案の提案 企業との連携協定の締結
<p>研究推進本部</p> <ul style="list-style-type: none"> 「建学の精神」やカリキュラムポリシーに基づいた産学の研究連携の支援 教員の研究業績に基づいた組織的連携案の提案
<p>教学課</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携の「サービスラーニング」の運営支援
<p>広報・情報センター事務局</p> <ul style="list-style-type: none"> 産学連携成果の啓発媒体(HP・ブックレット・チラシ)の作成協力
<p>学部・学科</p> <ul style="list-style-type: none"> 所属教員の教育研究業績に基づいた組織的連携と支援

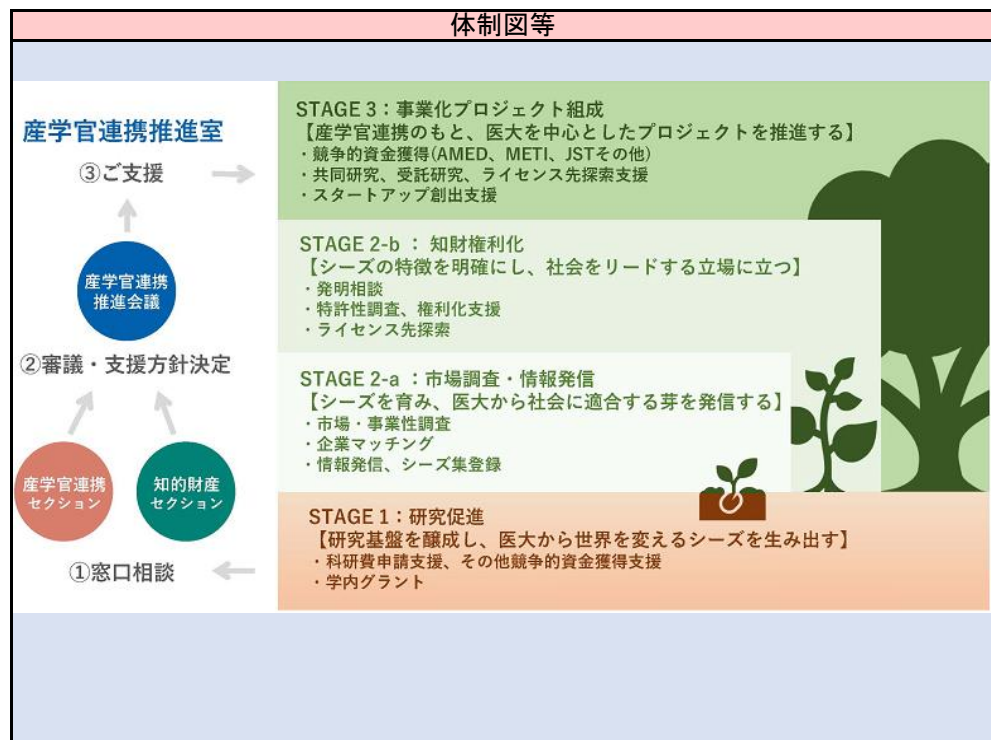
本件連絡先							
機関名	大阪医科薬科大学 (大阪医科大学)	部署名	研究支援センター 産学官連携推進室	TEL	072-684-7141	E-mail	sangakukan@ompu.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>本学の教育及び研究活動において得られた知の成果を広く社会に還元するには、ツールとしての産学官連携が重要かつ必須と認識し、広範な専門的支援を包括かつ統合したワンストップに産学官連携活動を行い、知の協働が生まれる拠点としての役割を果たします。</p>	<p>大学病院を有する医療系総合大学における臨床・研究活動から生まれる医療課題解決を目的とする医療機器開発(整形外科、心臓外科領域での新規手術材料開発)</p>	<p>大阪薬科大学との合併による「医・薬・看」医療系総合大学の強みを活かした、大学独自のシーズ・ニーズの発出のみならず、社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する活動を高める。研究開発を継続発展的に推進し、起業による発明の事業化も積極的に活用していく。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

実用化されていない既得特許の洗い出し及びその活用

概要
<p>本学産学官連携活動におけるゴールは、本学研究活動の社会実装すなわち実用化であり、このための支援の再考と再編を加え、特許取得後に実用化に至っていない事業に対する積極的介入を行っている。</p> <p>例)実用化されていない既得特許の洗い出し</p> <p>↓</p> <p>何が問題なのか？ ※出口戦略を重視(産学官連携推進会議で検討)</p> <p>↓</p> <p>発明者ヒアリングにて意向・現状把握 (特許断念、継続、発明者独自で実施、専門家の支援が必要 等)</p> <p>↓</p> <p>企業リエゾン担当URA、知財URA、産学官連携コーディネーターによるフィールドワーク、本学発のシーズによる「産学連携シーズ発表会」の開催、各種フェアの活用(大阪商工会議所、JST等)</p> <p>↓</p> <p>候補企業と発明者、URAによる面談、具体的アクションプランの策定 ※具体的医療機器のイメージとクラス分類、規制に応じた連携企業の確保、技術確立(製品規格)、ニーズとマーケット評価、他の障壁の考慮 等</p> <p>↓</p> <p>本学産学官連携活動におけるゴール ※実用化は特許の取得、所得後の活用を軸に進めることが肝要</p>



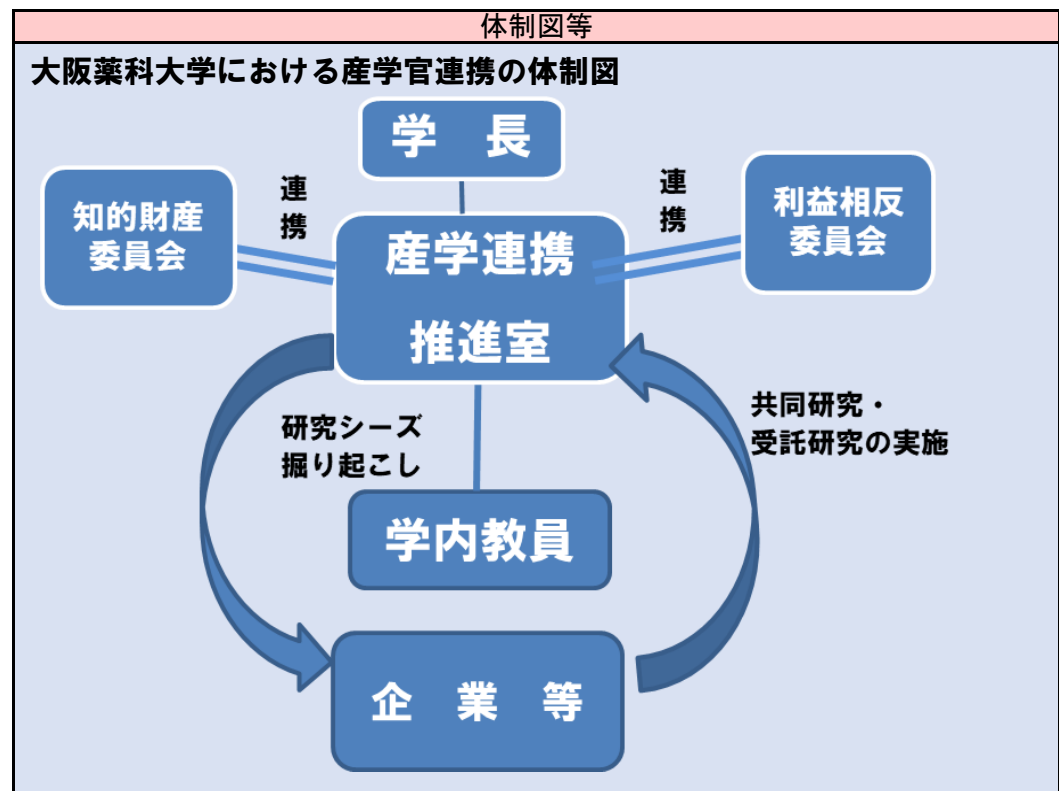
本件連絡先						
機関名	大阪医科薬科大学 (大阪薬科大学)	部署名	薬学総務部管理課			

組織的産学官連携活動における取組方針等		
・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針	・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))	・産学官連携活動について今後重点化したい事項
産学連携推進室を中心に産学官連携活動を一層推進すると共に知的財産管理体制を整備する。	該当なし	産学官との連携を一層強化し、さらなる共同研究や受託研究の推進に取り組む。

組織的産学官連携活動の取組事例

産学官連携活動を促進するための学内体制の整備に向けた取り組み

概要
<p>【取り組み内容】 ・産学官連携を推進し、教育研究活動を通じて蓄積してきた研究成果を広く社会に還元することを目的として、「大阪薬科大学産学官連携ポリシー」及び「大阪薬科大学産学連携推進室規則」の制定した。</p> <p>【立案に注意した点】 ・上記、「大阪薬科大学産学連携推進室規則」に基づき設置する産学連携推進室は、本学において産学官連携に積極的に取り組んでいる4名の教員を配置した。</p> <p>【成果目標について】 ・本学では、学学連携による共同研究契約の実績はあるが、産学連携の件数が少ない状況にある。今後は、産学官との連携を一層強化し、さらなる共同研究や受託研究の推進に取り組む。</p>



本件連絡先							
機関名	関西大学	部署名	研究支援・社会連携グループ	TEL	06-6368-1245	E-mail	sangakukan-mm@ml.kandai.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>学是「学の実化」に則り、本学の知的資源と学外の社会資源との融合による新たな知の創出と活用を、戦略的かつ効果的に推進することにより、我が国の社会、産業の発展に貢献することを基本方針とする。</p> <p>とりわけ産学官連携に関しては本学における教育研究活動の成果を積極的に地域社会や産業界のニーズに結び付けることで、経済の活性化と社会的諸課題の解決に貢献することを目指す。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>研究シーズの文系学生による実用化提案・マーケティング提案。具体的には理工系教員の研究成果や企業の開発素材に対し、文系学生が実用化検討案、マーケティングリサーチを行い、企業などに向けて提案を行う。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>複数企業と学内の複数教員による包括的な研究テーマの下で、研究開発やマーケティング活動に取り組みオープンイノベーション型・文理融合型の共同研究を促進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

大学発ベンチャー支援の充実

概要
<p>関西大学では、産学官連携活動の活発化をめざし、オープンイノベーション型・文理融合型共同研究の推進及び大学発ベンチャー創出拠点として、平成28年9月にイノベーション創生センターを設立した。</p> <p>令和2年度は、大学発ベンチャー創出支援担当URAを新たに配置し、事業化に向けた研究シーズの発掘及びハンズオン支援の強化を行った。</p> <p>また、具体的な支援策の一つとして、INPIT大阪府知財総合支援窓口の協力を得て、「臨時窓口 in 関西大学」を開設した。これは、大学発ベンチャーが直面する知財戦略や事業計画、さらには協業先との契約条件等における課題について相談できる窓口として、年3～4回、定期的に本学キャンパス内において臨時相談窓口を設置するもので、毎回複数の大学発ベンチャー企業が弁理士や弁護士などの専門家による相談支援を受けた。</p> <p>INPITによる知財総合支援窓口を大学で実施するのは、全国初の取組みであり、大学のキャンパスで実施することで研究者やベンチャー企業が気軽に相談でき、かつ定期的を実施することで相談内容に継続性を持たせることができるなど、実質的な支援となっている。</p> <p>参考：イノベーション創生センターHP https://www.kansai-u.ac.jp/renkei/innovation/index.html</p>

体制図等
 <p style="text-align: center;">第1回INPIT知財総合支援窓口「臨時窓口 in 関西大学」の様子</p>

本件連絡先							
機関名	近畿大学	部署名	リエゾンセンター	TEL	06-4307-3099	E-mail	kazuya.takeda@itp.kindai.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>近畿大学にはあらゆる分野の学部があり、産学連携において様々な企業の課題に対応することができる。特に「実学教育」という建学の精神のもと、学生も参加した産学連携活動が積極的に行われている。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>近畿大学は水産分野については「海を耕せ」というスローガンのもと、積極的に養殖技術を発展させてきた。様々な養殖技術が実装され、店舗展開も行われている。また鑄造分野の環境貢献技術であるバイオコース、商品などのデザイン分野、コラーゲンや希少糖分野、オゾンを用いた分解技術、など多くの特徴ある分野がある。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>活動が積極的なアーリーステージのベンチャー企業との共同研究を増やすため、金融機関と協力して連携機会を積極的に作っていききたい。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

表情が見える透明のマウスシールド「近大マスク」

概要

「近大マスク」は、近畿大学が全学を挙げて取り組んでいる「“オール近大”新型コロナウイルス感染症対策支援プロジェクト」の一環として近畿大学理工学部機械工学科の西藪教授らが企画立案し、開発されたプラスチック製の飛沫防止マウスシールドである。新型コロナウイルス対策として社会に役立つ製品を創出するため、東大阪市のものづくり企業の協力を得て製作された。製作にあたっては、理工学部が文部科学省からの助成を受けて大阪東部地域の金型産業発展のために技術研究を行っている「金型プロジェクト」で得られた高度な技術が用いられている。マスクの透明カップ部分はとても薄く複雑な3次元曲面になっており、プラスチック製品の設計、高度なプラスチック射出成形および金型技術が活用されている。耳部のツルは透明カップから取り外し可能であり、ツル装着位置は2段階に調整できるようになっている。さらに、本学文芸学部文化デザイン学科の柳橋准教授が、透明で軟らかく顔に沿ったユニークなデザインに仕上げ、息苦さがなく掛け心地のよい製品となった。開発過程においては、医学部の感染症対策の専門家の意見を反映しながら、理工学部が開発した超高速ビデオカメラを用いたマスク内の気流の可視化実験を実施し、マスク着用時の飛沫防止効果が高いことを明らかにした。さらに、陸上競技部の装着テストによる意見を反映し、使用感を向上させるなど、近畿大学の複数の学部やクラブが連携して、製品化された。



本件連絡先

機関名	帝塚山学院大学	部署名	社会連携機構	TEL	072-247-4567	E-mail	osoc@tezuka-gu.ac.jp
-----	---------	-----	--------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
	<p>健康増進対策や予防・健康管理の推進として、学科が主体となり地域の高齢者に対する栄養指導・運動指導を行っている。</p>	<p>共同研究、受託研究、受託事業</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

--

概要

--

体制図等

--

本件連絡先							
機関名	大阪成蹊大学	部署名	産官学連携センター	TEL	06-6829-2630	E-mail	sankangaku@osaka-seikei.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<ul style="list-style-type: none"> ・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等)) 	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携活動について今後重点化したい事項
<p>官公庁(自治体、公共企業体など)や企業と連携を行い、実践的な教育の機会を設定し、アクティブラーニングやPBL学修の環境を整えます</p>	<p>スポーツ、食、観光、公共政策等、特色あるコース展開の経営学部においての企画提案、デザイン・美術で実制作に関わる芸術学部での創出</p>	<p>自治体、各種団体及び企業との連携</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

概要

体制図等

本件連絡先

機関名	神戸大学	部署名	研究推進部連携推進課	TEL	078-803-5427	E-mail	ksui-sangaku@office.kobe-u.ac.jp
-----	------	-----	------------	-----	--------------	--------	--

組織的産学官連携活動における取組方針等

<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p>
<p>異分野共創と協働をスローガンとして、大学間の連携だけでなく投資家、産業界、自治体などより連携・共創し、研究教育、経営の創造的改革に取り組み、国際的な卓越研究教育共創拠点を形成する。</p>	<p>文理融合による先端研究の推進を目的とする「科学技術イノベーション研究科」において、バイオ系の先端研究成果を活用した複数のベンチャー企業が設立され、知財ライセンスに基づく海外VCファンドからの出資獲得などの成果を挙げている。</p>	<p>産官学連携本部に設置した「アントレプレナーシップセンター」における起業家育成や、本学100%出資の産学連携会社である「(株)神戸大学イノベーション」からの大学発スタートアップの創出を援助し、産官学の三者連携によるスタートアップエコシステム形成を促進する。</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

産官学連携本部と100%子会社による組織的産学連携と大学発スタートアップ支援

概要

・神戸大学では、全学的な産学連携の推進組織として理事を本部長とする産官学連携本部を設置している。

・産官学連携本部に設置したオープンイノベーション部門(文部科学省オープンイノベーション機構の整備事業に採択)では、重点分野を定めて専属のクリエイティブマネージャを配置し、大型共同研究の推進を進めている。

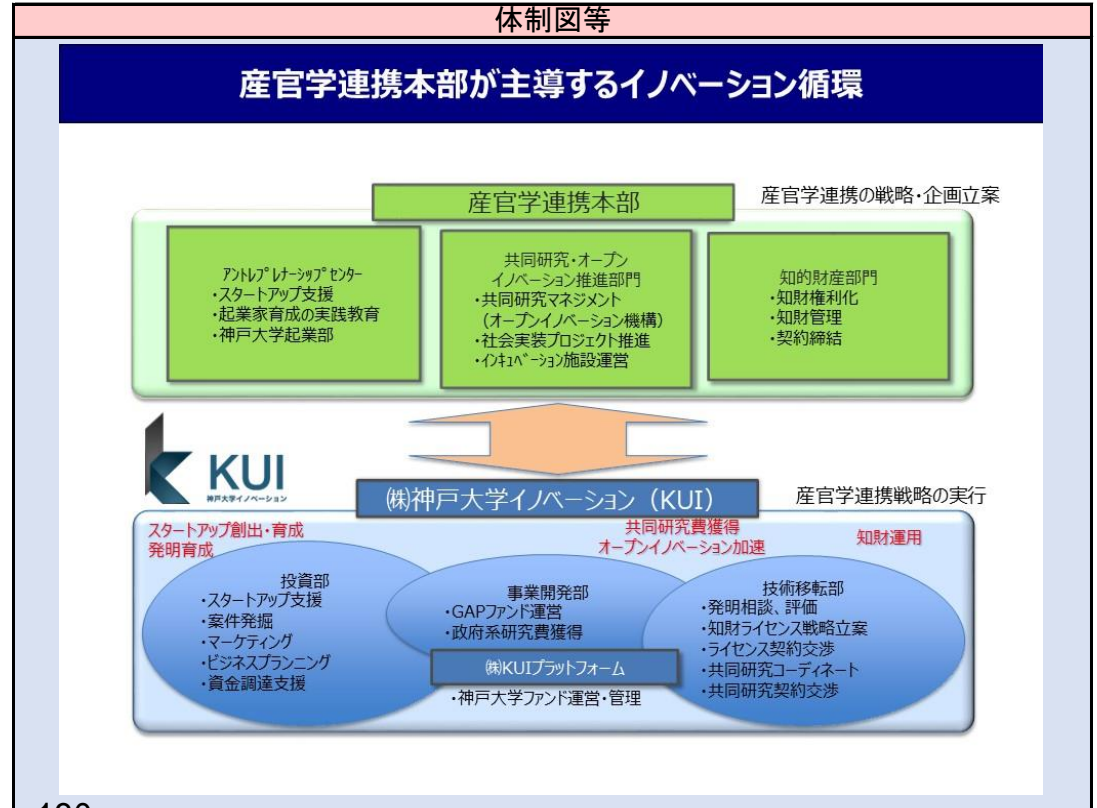
・内閣府等が提言する産学連携機能の出島化を実現するため、100%出資による事業子会社である「(株)神戸大学イノベーション」を設立し、研究成果を特許化しそれを企業へ技術移転する承認TLOとしての役割を担っている。

・(株)神戸大学イノベーションが主導して文部科学省の大学発新産業創出プログラム(SCORE)に採択され、事業化を目指す学内実証研究を支援するGAPファンドを設立した。

・さらに、大学発スタートアップの支援を進めており、自治体や金融機関との連携協定に基づき、資金支援や人材マッチングなど起業家育成の場を提供することで、産官学の三者連携によるスタートアップエコシステム形成を促進していく。

・あわせて、産官学連携本部に設置した「アントレプレナーシップセンター」において、学内の起業家育成人材を結集し、学生を含めたアントレプレナー教育を展開する。

体制図等



本件連絡先							
機関名	兵庫県立大学	部署名	産学連携・研究支援課	TEL	078-794-6674	E-mail	seiichi_ootsuji@ofc.u-hyogo.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>幅広い教養を身につけ様々な分野で活躍できる人材を育成し輩出するとともに、大学に蓄積された優れた研究成果を、地域に根ざし地域の期待に応えるべく産学連携活動を通じて社会に還元する。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>県下の多様な環境に位置するキャンパスと高度な科学技術基盤を活用し、総合大学としてのメリットを活かし、幅広い分野で産学官連携活動を実施。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>独創的な基礎的研究成果を抽出・評価し、応用研究に発展させる産学連携・研究推進機構の研究企画や戦略立案機能の強化、さらに大型プロジェクトに導き、その円滑な実施と有効的な実施を可能とする管理・運営機能の一層の強化。</p>

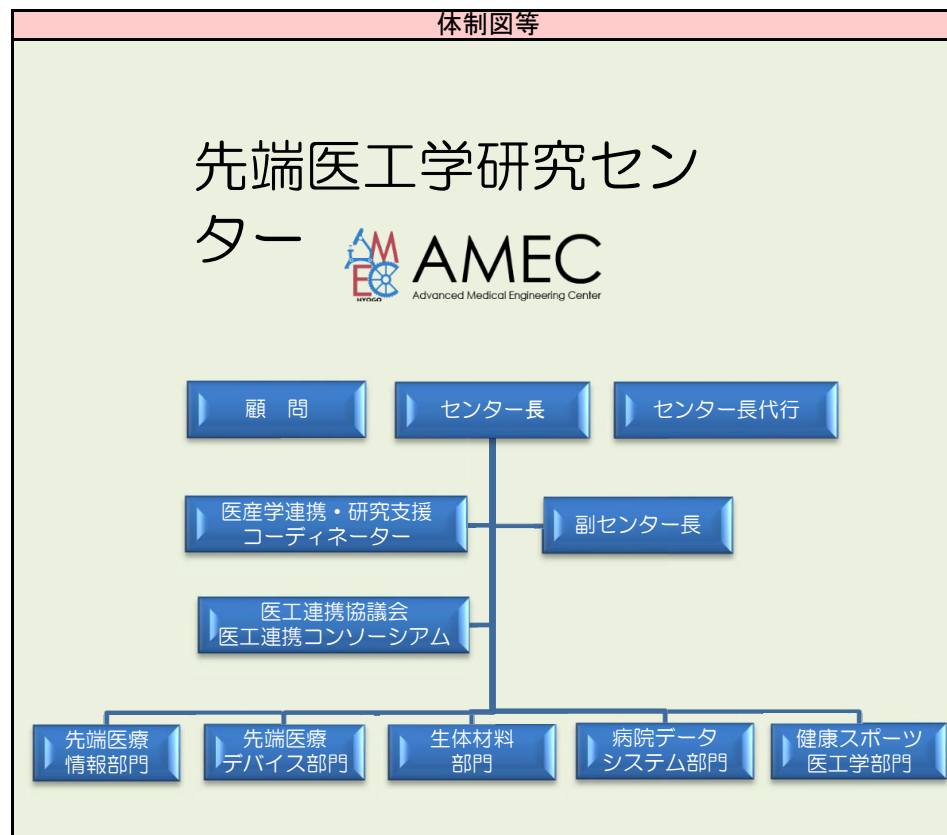
組織的産学官連携活動の取組事例

先端医工学で医療現場と地域社会に貢献する

概要

2016年4月に開設した先端医工学研究センター(AMEC: advanced medical engineering center、通称エイメック)では兵庫県立大学が長年培ってきた医工学に関する研究シーズを集結させ、医療機関のニーズに全学組織で一団となり取り組み、臨床応用、医療機器化をゴールとした研究開発を推進しています。本学の学部・研究科・研究センターが有する情報・人工知能、MEMSやニュースバル放射光施設を活用した精密加工、金属・生体材料などをコア技術に、医療看護分野が抱える様々な課題を解決します。また、産学官連携を推進し、地域産業の発展のため、産学官の関係組織を医工連携協議会としてアドバイザーボードに迎え、医療現場からのニーズ収集、産業界とのマッチング、そしてニーズ解決のための基礎技術の研究開発と技術移転を行っています。具体的には先端医療情報部門では医療現場の多次元データをAI技術で分析し診断支援、先端医療デバイス部門では、次世代の先端医療に寄与するデバイスの開発を目的として、コンピュータシミュレーションを主とした解析技術による医療機器の開発を行うことを目標としています。生体材料部門はナノマイクロ技術と生体適合材料で先端医療デバイス開発し、病院データシステム部門は、医療現場のビッグデータ解析で高効率先制医療化を支援しております、そして健康スポーツ医工学部門はハードウェア作成から解析まで幅広い領域を運動計測に応用されています。また、コンソーシアムメンバーは法人・団体会員67、個人会員79名で毎月講演会、セミナーを開催して地域の方々に最先端の医工学情報発信に努めています。そして、2022年度に開院予定の兵庫県立はりま姫路総合医療センター(仮称)内に本センターを移設することを計画しています。そして、医療現場や地域と密接に関連した高度な教育・研究を行うと共に、最先端的な医療機器や医療情報技術の開発等先進的な医工学技術に取り組む医産学のハブ拠点形成を目指しています。

○参考URL: <http://amec-hyogo.org/>



本件連絡先							
機関名	関西学院大学	部署名	研究推進社会連携機構事務部	TEL	079-565-9052	E-mail	jp.renkei@kwansei.ac.jp

組織的産学官連携活動における取組方針等		
<p>・大学等全体の経営理念における産学官連携活動の取組方針</p> <p>超長期ビジョン「Kwansei Grand Challenge 2039」を背景として、学内の研究活性化および研究成果の社会還元を目指して産学官連携を進めていく。</p>	<p>・産学官連携活動における大学等の得意分野とその具体例(特色ある研究成果(特許等))</p> <p>理系学部を中心に数多くの産学官連携活動を実施しているが、それらの中でも特にSiC半導体の製造プロセス、有機EL材料、人口光合成用触媒等の分野で数多くの特許出願を行っている。</p>	<p>・産学官連携活動について今後重点化したい事項</p> <p>・客観的指標を用いた学内研究者のアクティビティ把握 ・産学官連携を含む研究活性化のための戦略的な学内資源の投下 ・産学官連携の活性化による「人・モノ・資金・知識」の循環度向上 ・複数の研究者が参加する産学官連携プロジェクトの大型化</p>

組織的産学官連携活動の取組事例

自動車分野等に向けた“欠陥ゼロ”SiC半導体基板の革新的製造プロセス「Dynamic AGE-ing®」の開発

概要

■本取組の目的(どのような課題解決を目指しているか)
 現在、半導体の基板材料にはSi(シリコン)が主に使用されているが、SiC(炭化ケイ素)はバンドギャップ、熱伝導度、絶縁破壊電界等の物性値に優れ、Siと比較して電力利用の大幅な効率化を可能にする次世代の省エネルギー材料として期待されている。しかし、現状では内在する多くの結晶欠陥に加え、基板表面を機械加工する際に発生する欠陥により、性能低下や製造コストの高止まりが課題となっている。

■従来の取組との違いや特徴
 関西学院大学では、迅速な意思決定機構の確立により産業界の激しい状況変化へ対応するため、平成29年度より理事会直轄「グリーンモビリティ材料開発プロジェクト」を設置し、豊田通商(株)とみなとみらい特許事務所との連携を通じ表面ナノ制御プロセス技術のプラットフォーム構築を行ってきた。令和3年度には本プロジェクト専任部署となる「アカデミックリレーションズ推進部」を理事長・事務局直下の組織として発足させ、豊田通商との協業体制の強化及び大学内の支援制度整備を加速している。

■目指している成果及び今後の展開
 令和2年度までに、SiC基板内の欠陥を無害化する表面制御プロセス「Dynamic AGE-ing®」を開発、6インチ基板での性能検証を完了した。令和3年度からは、「Dynamic AGE-ing®」適用基板のサンプル供給を開始し、半導体デバイスメーカーと共同で評価検証を進めている。今後、自動車分野を中心とした幅広いユーザーへ高品質・高競争力の6インチ基板を供給するため、量産化の早期実現を目指すとともに、大口径8インチ基板への「Dynamic AGE-ing®」適用に向けた開発を加速する。

■参考URL(プレス発表)
https://www.kwansei.ac.jp/cms/top_univ/news/2021/210301_6インチSiC基板を実現する技術を開発.pdf

